平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135001000-001
		予算所管課	福祉部福祉総務課
		連絡先	(078)918-5025
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 26 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則
事業	福祉事務所運営事務事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		
個別計画			

実施方法					
直営	○	補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民

意図（どういう状態にしたいのか）

すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容

①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。
②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。
③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。
④明石市保護司会運営のための補助を行う。
⑤神戸刑務所教誨事業後援会運営のための補助を行う。

＜年度＞	＜事業実績＞
平成24年度	2,378,143円
平成25年度(見込額)	3,503,000円
平成26年度(予算額)	3,445,000円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,379	29,800	32,179	0	0	455	31,724
25当初予算	3,503	28,380	31,883	0	0	1,457	30,426
26当初予算	3,945	28,380	32,325	0	0	1,464	30,861

25年度人員配置（人）			
正規	3.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	3.90

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	福祉事務所長会出席旅費等	142
需用費	図書、事務用品	971
役務費	行事看板取付、感謝状筆耕料	53
使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,457
合計（A）		3,503

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼	500
需用費	図書、事務用品	931
使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,464
その他	会議出席旅費、行事看板取付他	170
合計（B）		3,945

予算増減 (B)-(A)	442	主な理由	更生保護事業の充実のため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135001000-002
		予算所管課	福祉部福祉総務課
		連絡先	(078)918-5025
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務
目	社会福祉総務費	開始年度	昭和 22 年度
事業	社会福祉統計事務事業	根拠法令・要綱等	統計法施行令
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民）

意図（どういう状態にしたいのか）

社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

事業内容

国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。

	＜事業実績額＞	＜調査件数＞
平成24年度	83,997円	25件
平成25年度（見込額）	179,979円	68件
平成26年度（予算額）	340,000円	88件（見込）

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	84	2,200	2,284	54	0	0	2,230
25当初予算	341	2,180	2,521	330	0	0	2,191
26当初予算	340	2,180	2,520	330	0	0	2,190

25年度人員配置（人）

正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15
需用費	事務用品	54
合計（A）		341

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	18
需用費	事務用品	50
合計（B）		340

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-1	説明会開催場所の変更及び事務経費の見直しによるもの

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-003
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5168		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務　開始年度　昭和 23 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱
事業	民生委員・児童委員活動事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○　補助・助成 ○　その他 委託　指定管理
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市民生委員・児童委員

意図（どういう状態にしたいのか）

社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。
地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

事業内容

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。
②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市民児協との意見交換会）を実施する。
④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。
⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。
⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。
⑦民生委員児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回実施される一斉改選時（次回平成28年12月）に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	51,175	20,040	71,215	22,476	0	22	48,717	正規	2.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	55,066	20,900	75,966	23,101	0	17	52,848	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	51,970	20,900	72,870	23,232	0	26	49,612	任期付	0.20	合計	2.60

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	474
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29
需用費	永年勤続民生児童委員記念品及び退任記念品等	930
委託料	民生児童委員情報管理システム改修	2,500
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）等	50,840
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料等	293
合計（A）		55,066

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	356
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	137
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）等	51,321
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料等	136
合計（B）		51,970

予算増減（B）-（A）	主な理由
−3,096	民生児童委員情報管理システム改修費等減のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-004		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則				
事業	災害見舞金等事業						
施策分野	4 生活･環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	4-1 防災･生活安全対策の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的

対象（誰を・何を）

災害により被災した市民

意図（どういう状態にしたいのか）

被災した市民が安心して暮らせるようにする。

事業内容

災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。

＜事業実績額＞		＜件数＞
平成23年度	550,000円	17件 （うち弔慰金 1人）
平成24年度	140,000円	6件 （うち弔慰金 1人）
平成25年度	80,000円	4件

※平成25年度については平成26年1月末実績

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	140	4,200	4,340	0	0	0	4,340	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	900	3,320	4,220	0	0	0	4,220	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	900	3,320	4,220	0	0	0	4,220	任期付	0.00	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
合計（A）		900

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
合計（B）		900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-005
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5168		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 26 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則
事業	社会福祉協議会運営補助事業		

施策分野	1 健康･福祉分野
	1-1 地域福祉の推進
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”

実施方法					
直営		補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民

意図（どういう状態にしたいのか）

すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。

事業内容

①福祉コミュニティー基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。
②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。
③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	127,764	3,460	131,224	0	0	13,200	118,024
25当初予算	127,367	2,660	130,027	0	0	14,000	116,027
26当初予算	129,086	2,660	131,746	0	0	14,000	117,746

25年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.05	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	127,367
合計（A）		127,367

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	129,086
合計（B）		129,086

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	1,719		社協運営費への補助額増のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-006
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5168		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱		
事業	民生・児童協力委員活動事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進				
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"				

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市民生・児童協力委員

意図（どういう状態にしたいのか）

社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

事業内容

①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。
②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。
③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。
④民生・児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、全体研修を実施する。
⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	792	4,320	5,112	505	0	0	4,607
25当初予算	1,198	4,365	5,563	648	0	0	4,915
26当初予算	1,022	4,365	5,387	420	0	0	4,967

25年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.55	その他	0.00
任期付	0.80	合計	1.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	ボランティア災害共済保険料	530
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	458
報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70
使用料及び賃借料	研修会場使用料	110
合計（A）		1,198

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
報償費	研修会講師謝礼	50
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	10
使用料及び賃借料	研修会場使用料	112
合計（B）		1,022

予算増減 (B)-(A)	-176	主な理由	通常年度（一斉改選年度以外）は協力委員の変更が少ないため、保険加入経費が減少するため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135001000-008	予算所管課	福祉部福祉総務課
連絡先	(078)918-5168	事業所管課	
連絡先			

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	地域福祉推進事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-1 地域福祉の推進
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"

自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

すべての地域住民

意図（どういう状態にしたいのか）

性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

事業内容

①第2次地域福祉計画（平成23年度～平成27年度）に基づく推進事業を展開する。
②住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議（以下「旧市民会議」）を地域の実情に併せて、地域住民を主体とした形で実施する。
③行政は、事務的支援のほかアドバイザー等と連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。
④市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、旧市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。
⑤新たな計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	3,670	14,300	17,970	0	0	0	17,970	正規	1.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
25当初予算	6,302	15,565	21,867	0	0	0	21,867	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	4,678	15,565	20,243	0	0	0	20,243	任期付	0.00	合計	2.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域福祉推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ謝礼等	600
旅費	研修、近接地旅費	180
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	876
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,786
使用料及び賃借料	会場使用料	640
その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220
合計（A）		6,302

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域福祉推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ謝礼等	421
旅費	研修、近接地旅費	91
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	456
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,331
使用料及び賃借料	会場使用料	159
その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220
合計（B）		4,678

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-1,624	地域全体会議等の見直しに伴う経費の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135001000-009
		予算所管課	福祉部福祉総務課
		連絡先	(078)918-5025
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 40 年度
目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則
事業	遺家族等援護事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		
個別計画			

実施方法					
直営	○	補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

戦没者遺族等の市民

意図（どういう状態にしたいのか）

過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

事業内容

①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務（県へ進達、国債の受け渡し）を行う。
②追悼式を実施する。
③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。
④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。

＜事業実績＞
県へ進達件数
①24年度　6件　25年度　50件　26年度　10件（見込）

追悼式参列者数
②24年度　103人　25年度　115人　26年度　150人（見込）

運営補助金額
③24年度　556,000円　25年度　456,000円　26年度　456,000円（予算額）

平和行進等　受入人数
④24年度　約165人　25年度　182人　26年度　約180人（見込）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,920	5,040	6,960	0	0	0	6,960
25当初予算	2,175	5,810	7,985	0	0	0	7,985
26当初予算	2,163	5,810	7,973	0	0	0	7,973

25年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.70

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	追悼式司会者謝礼	60
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式生花、事務用品	779
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663
役務費	追悼式用傷害保険	5
合計（A）		2,175

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	追悼式司会者謝礼	100
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式生花、事務用品	727
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663
役務費	追悼式用傷害保険	5
合計（B）		2,163

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-12	祭壇花及び献花の見直しに伴う経費の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-010
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5070		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務　開始年度 昭和 36 年度
目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法
事業	国民年金事業		

施策分野	1 健康･福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。

意図（どういう状態にしたいのか）

すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容

活動名	活動内容	活動実績 24年度	活動見込み 25年度	活動見込み 26年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7044	7100	7100
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6529	6600	6600
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	170	180	200

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	6,641	33,920	40,561	52,073	0	0	-11,512
25当初予算	10,874	33,690	44,564	53,033	0	0	-8,469
26当初予算	13,403	33,690	47,093	54,210	0	0	-7,117

25年度人員配置（人）			
正規	2.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.00	その他	0.00
任期付	3.00	合計	7.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	58
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,797
役務費	免除申請書等郵便料他	1,090
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築･運用業務委	6,493
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	368
その他		68
合計（A）		10,874

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	37
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779
役務費	免除申請書等郵便料他	768
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築･運用業務委	9,387
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377
その他		55
合計（B）		13,403

予算増減 (B)-(A)	2,529	主な理由	年金生活者支援給付金に係る所得情報システム業務委託料の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-011
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 20 年度
目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則
事業	総合福祉センター管理運営事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理 ○
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

事業内容

①貸館業務
　貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
　（参考）
　平成24年度実績
　　・利用回数　５，０５０回　稼働率４２．６％
　　・利用人数　８０，１９７人　利用率６１．７％

②施設維持管理業務
　施設の適切な維持管理を実施。
　　・専門業者へ委託の主な業務
　　　電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか19業務
　施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。

③自主運営業務
　あかしボランティアフェスタ開催事業
　　市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。
　障がい者団体活動広報支援事業
　　NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。
　1階ロビー活性化事業
　　1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。
　交流事業
　　様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	97,121	4,620	101,741	0	7,300	2,447	91,994
25当初予算	85,586	6,225	91,811	900	0	2,488	88,423
26当初予算	163,547	6,225	169,772	0	60,000	2,468	107,304

25年度人員配置（人）			
正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.75

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	84,386
備品購入費	音訳録音機器・編集機器一式 デジタル再生機	1,200
合計（A）		85,586

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料、精算料、設計委託	92,797
需用費	修繕料	1,750
工事請負費	施設改修工事	69,000
合計（B）		163,547

予算増減 (B)-(A)	主な理由
77,961	消費税率の引き上げに伴う指定管理料の増 施設の改修工事に伴う増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（総合福祉センター）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-012
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目				
会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度
目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則	
事業	地域生活支援（総合福祉センター）事業			

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-1 地域福祉の推進
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託		指定管理	○		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

事業内容

①地域活動支援センター事業

在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。
具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。
（参考）
平成24年度実績　　　417回　6，057人参加

②障がい者交流運動会事業

市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。
（参考）
平成24年度実績　　　378人参加

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	13,518	1,680	15,198	5,193	0	381	9,624	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	15,659	1,660	17,319	6,790	0	390	10,139	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	16,106	1,660	17,766	8,116	0	390	9,260	任期付	0.00	合計	0.20

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	15,659
合計（A）		15,659

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	16,106
合計（B）		16,106

予算増減 (B)-(A)	447	主な理由	消費税率の引き上げに伴う指定管理料の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-013
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進				
個別計画					

実施方法						
直営		補助・助成		その他	
委託		指定管理	○		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者(児)、高齢者及び子育て中の市民等

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティーづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

事業内容

①自主事業
（わくわくサマーフェスタ）
障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。（1回／年）
（さざなみコンサート）
施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。（1回／月）
②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業
生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。
③地域福祉活動推進事業
福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。
④健康づくり事業
市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。
⑤子育て支援事業
親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。
⑥貸館業務
貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
（参考）
平成24年度実績
稼働率　62．3％
利用率　87．9％
⑦施設維持管理業務
施設の適切な維持管理を実施。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	121,013	7,140	128,153	4,866	0	757	122,530
25当初予算	125,880	5,395	131,275	2,580	0	1,019	127,676
26当初予算	129,390	5,395	134,785	4,560	0	739	129,486

25年度人員配置（人）			
正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.65

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,880
合計（A）		125,880

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,390
合計（B）		129,390

予算増減 (B)-(A)	3,510	主な理由	消費税率の引き上げに伴う指定管理料の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉部福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目				
会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 26 年度
目	臨時福祉給付金給付費	根拠法令・要綱等	要綱	
事業	臨時福祉給付金給付事業			

施策分野	
	1 健康・福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

市税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護を受給している者を除く）

意図（どういう状態にしたいのか）

給付対象者一人につき、10,000円（老齢基礎年金等を受給している者等については5,000円の加算あり）を本人の申請により給付する。

事業内容

臨時福祉給付金給付について

（1）趣旨

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。

（2）給付対象者

給付対象者については、市民税（均等割）が課税されていない者から以下の者を除いたものとする。

・ 市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等

・ 生活保護を受給されている者

（明石市では70,000人程度が対象となる模様。）

（3） 給付額

1人当たり1万円とする。（消費税率の引き上げによる1年半分の食料品の支出額の増加分を参考とした。）

（4） 加算額

（2）の給付対象者のうち、老齢基礎年金受給者等については、1人につき5千円を加算する。

（5） 実施方式

明石市が主体となって実施する。

（6） 費用負担

給付事業の実施に要する経費については、全額国が補助金を交付する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	993,340	0	993,340	1,002,640	0	0	-9,300

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	事務連絡用	30
需用費	消耗品、パンフ等印刷等	9,300
役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	62,960
委託料	システム開発等	40,800
使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,250
負担金補助及び交付金	給付金	875,000
合計（B）		993,340

予算増減 (B)-(A)	993,340	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-014		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
事業	災害援護資金償還事務事業						
施策分野	4 生活･環境分野 4-1 防災･生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県南部地震の被災者で｢災害援護資金｣の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者

意図（どういう状態にしたいのか）

貸付金の全額償還

事業内容

兵庫県南部地震の被災者で｢災害援護資金｣を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。
※当初貸付件数 1,524件

	＜事業実績額＞	＜償還指導件数＞（未償還件数）
23年度	362,558円	193件
24年度	258,149円	181件
25年度（予算額）	4,441,000円（システム改修費2,900千円含む）	168件

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	258	5,120	5,378	3,466	0	1,227	685	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,441	4,690	9,131	6,445	0	1,485	1,201	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	1,381	4,690	6,071	3,177	0	1,414	1,480	任期付	0.00	合計	1.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	160
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,250
委託料	システム更新委託料	2,900
使用料及び賃借料	システム使用料	21
合計（A）		4,441

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	120
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130
使用料及び賃借料	システム使用料	21
合計（B）		1,381

予算増減（B)-(A)		主な理由	
	-3,060		システム更新が終了したため委託料減等によるもの

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135001000-015
		予算所管課	福祉部福祉総務課
		連絡先	(078)918-5025
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	公債費	連絡先	
項	公債費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 7 年度
目	元金	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例
事業	災害援護資金貸付金償還金		
施策分野	4 生活･環境分野		
	4-1 防災･生活安全対策の推進		
個別計画			

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金

意図（どういう状態にしたいのか）

県へ全額償還

事業内容

災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。

当初貸付額　3,384,000,000円

＜県への償還額＞

平成23年度	17,528,222円
平成24年度	15,075,974円
平成25年度	14,399,000円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	15,076	3,440	18,516	0	0	15,076	3,440
25当初予算	10,798	3,030	13,828	0	0	10,438	3,390
26当初予算	10,377	3,030	13,407	0	0	9,490	3,917

25年度人員配置（人）

正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	0.00	合計	1.10

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	10,798
合計（A）		10,798

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	10,377
合計（B）		10,377

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	-421		償還額が前年を下回ると予測されるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135002000-001	予算所管課	福祉部生活福祉課
連絡先	(078)918-5028	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 48 年度	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	社会福祉資金貸付事業
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

被保護世帯および生活保護申請世帯

意図（どういう状態にしたいのか）

緊急生活資金として貸し付ける。

事業内容

生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。
取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。

平成23年度実績　貸付件数　413件　貸付総額　5,295,000円
平成24年度実績　貸付件数　409件　貸付総額　5,070,000円

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	5,000	3,780	8,780	0	0	5,014	3,766
25当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320
26当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320

25年度人員配置（人）

正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	貸付金原資 原資貸付先　市社会福祉協議会	5,000
合計（A）		5,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	貸付金原資 原資貸付先　市社会福祉協議会	5,000
合計（B）		5,000

予算増減（B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-002
		予算所管課	福祉部生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 昭和 62 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則
事業	行旅死亡人取扱事業		
施策分野	1 健康･福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

行旅死亡人

意図（どういう状態にしたいのか）

葬祭を行うとともに身元確認をする。

事業内容

警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。

平成23年度実績　　件数　3件　支出総額　560,652 円
平成24年度実績　　件数　2件　支出総額　177,738 円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	178	1,680	1,858	615	0	0	1,243
25当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245
26当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245

25年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900
合計（A）		2,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900
合計（B）		2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135002000-003	予算所管課	福祉部生活福祉課
連絡先	(078)918-5028	事業所管課	
連絡先			

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	旅費困窮者扶助事業
施策分野	1 健康･福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

旅費困窮者

意図（どういう状態にしたいのか）

近隣市に行く。

事業内容

明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。鉄道乗車券等購入依頼書の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は明石駅までとなっている。

平成23年度実績　　件数　114件　支出総額　　42,230 円
平成24年度実績　　件数　 80件　支出総額　　29,930 円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	30	550	580	0	0	0	580
25当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060
26当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060

25年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	旅費困窮者用旅費	100
合計（A）		100

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	旅費困窮者用旅費	100
合計（B）		100

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135002000-004
		予算所管課	福祉部生活福祉課
		連絡先	(078)918-5028
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 20 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱
事業	中国残留邦人等生活支援事業		
施策分野	1 健康･福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 ○ / その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託 ○ / 指定管理
個別計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び親族

意図（どういう状態にしたいのか）

中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

事業内容

支援給付の実施、支援･相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。

(支援給付費実績)

平成23年度	支給給付費支給件数 20世帯 30人	支出総額	54,839,684 円
平成24年度	支給給付費支給件数 21世帯 31人	支出総額	65,873,625 円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	65,874	14,040	79,914	49,983	0	0	29,931
25当初予算	65,227	12,820	78,047	51,900	0	0	26,147
26当初予算	75,346	12,820	88,166	61,887	0	0	26,279

25年度人員配置（人）

正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.10	合計	2.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	非常勤特別職(支援･相談員)報酬	2,650
報償費	自立指導員･自立支援通訳報償	982
旅費	自立指導員等活動旅費	562
扶助費	支援給付費	56,969
委託料	交流事業委託料等	3,927
その他	支援･相談員用携帯電話費用、コピー使用料等	137
合計（A）		65,227

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	自立指導員･自立支援通訳報償	1,464
旅費	自立指導員等活動旅費	316
扶助費	支援給付費	67,847
委託料	交流事業委託料等	5,484
役務費	支援･相談員用携帯電話費用、自立指導員等保険料	114
その他	コピー用紙、コピー使用料等	121
合計（B）		75,346

予算増減 (B)-(A)	10,119	主な理由	扶助費の増。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-005
		予算所管課	福祉部生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		

関連予算科目				
会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	住宅支援給付事業実施要領	
事業	住宅支援給付事業			

施策分野	
	1 健康・福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者

意図（どういう状態にしたいのか）

住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。

事業内容

・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。
・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。
・あわせて就労相談員による就労支援を行う。（平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。）
○平成21～24年度　住宅手当緊急特別措置事業
支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。
○平成25年度～　　住宅支援給付事業に改定
支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。
さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。

平成23年度実績　　住宅手当支給決定件数　　80 件　支出総額　　18,203,800 円
（延長決定分　31件を含む）

平成24年度実績　　住宅手当支給決定件数　　63 件　支出総額　　10,667,800　円
（延長決定分 14件を含む）

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	11,049	20,816	31,865	20,547	0	52	11,266
25当初予算	25,483	20,601	46,084	35,833	0	0	10,251
26当初予算	16,441	20,601	37,042	26,641	0	0	10,401

25年度人員配置（人）			
正規	2.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	0.06	合計	3.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	就労相談員活動旅費	255
需用費	コピー用紙等	51
使用料及び賃借料	コピー使用料	141
扶助費	住宅手当	25,036
合計（A）		25,483

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	就労相談員活動旅費	255
需用費	コピー用紙等	48
使用料及び賃借料	コピー使用料	211
扶助費	住宅支援給付	15,927
合計（B）		16,441

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-9,042	住宅支援給付の支給申請者数の減少に伴う扶助費の減。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	新規事業 / 事務事業の総点検の整理番号
		予算所管課	福祉部生活福祉課
		連絡先	(078)918-5028
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 26 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	
事業	生活困窮者自立支援事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画			委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者

意図（どういう状態にしたいのか）

生活困窮状態からの早期の自立

事業内容

平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するとともに、法施行時の制度運営の円滑化を図るため、平成26年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する。
(1) 自立相談支援事業　生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。
(2) 家計相談支援事業　失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	3,386	0	3,386	16,986	0	0	-13,600

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	480
需用費	コピー用紙、印刷製本費、課室改修費等	1,223
役務費	郵便料、電話料等	250
使用料及び賃借料	コピー使用料	144
備品購入費	受付用カウンター、書類保管庫、面接用テーブル等	1,199
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	90
合計（B）		3,386

予算増減 (B)-(A)	主な理由
3,386	平成26年度新規事業のため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135002000-006
		予算所管課	福祉部生活福祉課
		連絡先	(078)918-5028
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 10 年度
目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱
事業	生活保護管理事業		
施策分野	1 健康･福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 ○ / 指定管理
個別計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

生活保護法施行に伴う事務、実施基盤

意図（どういう状態にしたいのか）

事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営

事業内容

・内部管理事務及び就労支援を行う。
・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	23,301	66,520	89,821	17,909	0	0	71,912
25当初予算	28,941	66,425	95,366	19,086	0	0	76,280
26当初予算	29,760	66,425	96,185	19,654	0	0	76,531

25年度人員配置（人）			
正規	5.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	6.00
任期付	1.80	合計	13.95

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	2,280
需用費	消耗品、印刷製本費（ケースファイル作成費等）	3,837
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,517
委託料	レセプト点検作業委託料等	5,052
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,114
その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費、備品購入費（移動書庫）	2,141
合計（A）		28,941

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	3,990
需用費	消耗品、印刷製本費（ケースファイル作成費等）、会議用お茶等	3,588
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,292
委託料	レセプト点検作業委託料、就労自立給付金支給に伴うシステム	5,532
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,277
その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,081
合計（B）		29,760

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	819		嘱託医の増員（2→4名）による報酬増、レセプト点検委託料の減、備品購入費の減による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-007		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度		
目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法				
事業	生活保護運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

生活保護法に定める低所得階層

意図（どういう状態にしたいのか）

困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業内容

最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。
①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

(生活保護費支給実績)

平成23年度	被保護世帯数	3,885世帯	支出総額	9,020,148,994 円
平成24年度	被保護世帯数	3,974世帯	支出総額	9,066,404,688 円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	9,066,404	437,114	9,503,518	6,877,336	0	101,108	2,525,074
25当初予算	9,450,000	445,929	9,895,929	7,195,000	0	30,000	2,670,929
26当初予算	9,400,000	445,929	9,845,929	7,127,500	0	30,000	2,688,429

25年度人員配置（人）

正規	51.85	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	5.99	合計	57.84

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活保護費	9,450,000
合計（A）		9,450,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活保護費	9,400,000
合計（B）		9,400,000

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	−50,000		新規相談件数および新規開始ケースが、わずかずつではあるが減少傾向であることを、扶助費の予算要求に反映させたことによる減。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001	予算所管課	福祉部障害福祉課
連絡先	(078)918-1344	事業所管課	福祉部障害福祉課 ほか
連絡先	(078)918-1344	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 25 年度	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	後見支援推進事業
施策分野	1 健康･福祉分野 1-1 地域福祉の推進
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童

意図（どういう状態にしたいのか）

自身での契約や財産管理が困難になるなど判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童を支援する後見制度について、（仮称）後見支援センターの設置に向け調査、研究を行う。

事業内容

庁内関係課により、先進事例の調査を行うとともに専門家からのアドバイスを受け、そのあり方などについて研究を行う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	500	1,245	1,745	0	0	0	1,745
26当初予算	431	1,245	1,676	0	0	0	1,676

25年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	アドバイザー謝礼	200
旅費	先進地旅費等	300
合計（A）		500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見制度にかかる連絡会委員謝礼	356
需用費	事務用品等、会議用お茶	55
使用料及び賃借料	会議室使用料	20
合計（B）		431

予算増減 (B)-(A)	-69	主な理由	旅費の削減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか
事業	障害福祉一般事務事業		

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費

意図（どういう状態にしたいのか）

障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。

事業内容

障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	820	10,030	10,850	0	0	0	10,850
25当初予算	1,179	22,821	24,000	0	0	0	24,000
26当初予算	1,601	22,821	24,422	0	0	0	24,422

25年度人員配置（人）			
正規	2.57	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.20	その他	0.30
任期付	0.00	合計	3.07

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	260
需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	505
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64
合計（A）		1,179

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500
旅費	近接地旅費等	200
需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	487
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64
合計（B）		1,601

予算増減 (B)-(A)	422	主な理由	市主催イベント等への手話通訳者・要約筆記者の設置による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進（地域自立支援協議会）事業	新規/継続	継続事業 ／ 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-003
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 ／ 開始年度 平成 20 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱
事業	障害者計画推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ ／ 補助・助成 ／ その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託 ／ 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市内に居住する全ての障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。

事業内容

○障害者計画及び障害福祉計画
　障害者計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。

○明石市地域自立支援協議会
　障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。
　障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。

【事業実績・見込】
○障害者計画及び障害福祉計画
　平成25年度見込　明石市第4次障害者計画の策定 （※策定にかかる事務作業委託）
　平成26年度見込　明石市障害福祉計画（第4期）の策定

○明石市地域自立支援協議会の開催
　平成24年度実績　全体会 2回、専門部会 20回
　平成25年度見込　全体会 4回、運営会議 3回、専門部会 26回
　平成26年度見込　全体会 3回、運営会議 4回、専門部会 26回

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	332	2,358	2,690	0	0	0	2,690	正規	0.36	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,438	3,938	10,376	0	0	0	10,376	再任用	0.20	その他	0.10
26当初予算	1,986	3,938	5,924	0	0	0	5,924	任期付	0.00	合計	0.66

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	816
需用費	表彰状・額縁等、啓発用リーフレット、協議会お茶	373
委託料	協議会運営会議運営委託、障害者計画策定事務作業委託	5,200
使用料及び賃借料	会議室使用料	49
合計（A）		6,438

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	618
需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119
委託料	協議会運営会議運営委託	1,200
使用料及び賃借料	会議室使用料	49
合計（B）		1,986

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	−4,452		明石市第4次障害者計画策定事務作業委託料の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 15 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱
事業	障害者計画推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: ○ / その他: / 委託: / 指定管理:
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象(誰を・何を)

播磨地域の市町障害福祉担当課及び播磨地域に居住する障害者等

意図(どういう状態にしたいのか)

播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図る。
また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。

事業内容

○播磨地域障害福祉連絡協議会
　各市町の人口割で負担金を支出する。
○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
　各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】
○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等
　平成24年度実績　連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
　　　　　　　　　播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施　市内事業所　1箇所
　平成25年度見込　連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
　　　　　　　　　播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施　市内事業所　0箇所
　平成26年度見込　連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
　　　　　　　　　播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施　市内事業所　1箇所

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
　平成24年度実績　運営協議会　1回
　平成25年度実績　運営協議会　2回
　平成26年度見込　運営協議会　1回

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,272	930	2,202	0	0	0	2,202
25当初予算	1,314	1,162	2,476	0	0	0	2,476
26当初予算	1,320	1,162	2,482	0	0	0	2,482

25年度人員配置(人)

正規	0.14	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.14

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,314
合計(A)		1,314

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,320
合計(B)		1,320

予算増減(B)-(A)		主な理由	
	6		播磨地域障害福祉連絡協議会負担金の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-005
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 21 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱
事業	障害者計画推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営		補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の障害者、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者の職業生活における自立を図る。

事業内容

○障害者就労・生活支援事業 （「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」）
　就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。
　就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。

【事業実績・見込】
　平成24年度実績　登録者数 150人　相談・支援件数 2,150件　障害者を雇用する企業への支援件数 294件
　平成25年度見込　登録者数 313人　相談・支援件数 2,506件　障害者を雇用する企業への支援件数 286件
　平成26年度見込　登録者数 350人　相談・支援件数 2,600件　障害者を雇用する企業への支援件数 350件

○市役所内作業所業務委託
　市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。
　※市役所内作業所「時のわらし」が地域活動支援センターから就労継続支援B型へ移行したため、事業を地域生活支援（地域活動支援センター）事業から移管する。
　〔軽作業の内容〕　清掃、書類セット、新聞・ダンボウル等の回収、会議室の設営、公用車の洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入等、グッズ製作、その他軽作業

【作業の実績・見込】
　平成24年度実績　作業件数 1,338件
　平成25年度見込　作業件数 1,600件
　平成26年度見込　作業件数 1,650件

○障害者雇用促進企業への表彰
　障害者雇用に積極的に取り組まれている企業に対して、本市イベントの中で企業名を公表し、表彰状や感謝状を授与する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	14,500	1,686	16,186	0	0	0	16,186
25当初予算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741
26当初予算	21,040	2,241	23,281	0	0	0	23,281

25年度人員配置（人）			
正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害者就労・生活支援センター運営委託	14,500
合計（A）		14,500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	表彰状・額縁等用品	40
委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	21,000
合計（B）		21,040

予算増減 (B)-(A)	主な理由
6,540	市役所内作業所業務委託の事業移管等による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-006
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
目	障害福祉費	開始年度	平成 18 年度
事業	障害福祉システム管理事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営： 補助・助成： その他：
個別計画	障害者計画		委託：○ 指定管理：

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当てなどシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。

意図（どういう状態にしたいのか）

制度改正の際に遅延なくシステムを更新することと、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。

事業内容

障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　ソフトウェア保守　10回、ハードウェア保守　4回
平成25年度見込　ソフトウェア保守　10回、ハードウェア保守　4回
平成26年度見込　ソフトウェア保守　10回、ハードウェア保守　4回

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	4,002	2,780	6,782	1,975	0	0	4,807
25当初予算	17,145	1,007	18,152	0	0	0	18,152
26当初予算	2,504	1,007	3,511	0	0	0	3,511

25年度人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.19

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	200
委託料	新たな障がい福祉システム導入、ｿﾌﾄ･ﾊｰﾄﾞｳｪｱ保守委託	16,017
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等使用料	928
合計（A）		17,145

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206
委託料	障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	1,370
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928
合計（B）		2,504

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−14,641	障害福祉システムの導入が終了したため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
事業	障害福祉システム管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者自立支援給付費等の支払事務

意図（どういう状態にしたいのか）

自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。

事業内容

障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件150円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件51.25円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。

【事業実績・見込】

平成24年度実績　支払件数　19,381件
平成25年度見込　支払件数　23,299件
平成26年度見込　支払件数　25,903件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	3,373	2,100	5,473	0	0	0	5,473	正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549	任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74
合計（A）		4,304

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74
合計（B）		4,304

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-008
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目				
会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	
事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業			

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害程度区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

事業内容

①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)
【調査実績・見込】
平成24年度実績　介護給付　615件(うち委託分　227件)　訓練等給付　122件(うち委託分　23件)
平成25年度見込　介護給付　400件(うち委託分　105件)　訓練等給付　200件(うち委託分　15件)
平成26年度見込　介護給付　450件(うち委託分　120件)　訓練等給付　200件(うち委託分　15件)

②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。
【審査会開催回数】
平成24年度実績　59回
平成25年度見込　44回
平成26年度見込　42回
【審査判定件数】
平成24年度実績　668件
平成25年度見込　420件
平成26年度見込　450件

③障害程度区分認定通知書の送付

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	7,959	10,780	18,739	4,298	0	0	14,441	正規	0.81	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,748	10,285	19,033	4,374	0	0	14,659	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,677	10,285	18,962	6,507	0	0	12,455	任期付	1.37	合計	2.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市町村審査会委員報酬	3,049
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	530
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,897
委託料	障害支援区分認定調査委託	1,200
合計（A）		8,748

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市町村審査会委員報酬	2,734
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	551
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000
委託料	障害支援区分認定調査委託	1,320
合計（B）		8,677

予算増減 (B)-(A)	−71	主な理由	区分認定更新申請者数の減により、審査会開催回数が減少するため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 42 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱
事業	障害者相談員事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内の障害者相談員

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員の活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。

事業内容

〇相談員の委嘱
　身体障害者相談員（市委嘱）　31名
　知的障害者相談員（市委嘱）　 6名
　精神障害者相談員（県委嘱）　14名
〇障害者相談員合同研修会の開催
　相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。
〇勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置
　身体障害者相談員1人を配置
　相談日時　毎週木・土曜日　午前9時から12時まで

【相談事業の実績・見込】

	身体	知的	精神
平成24年度実績	676件	28件	2,049件
平成25年度見込	700件	30件	1,500件
平成26年度見込	700件	30件	1,500件

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,116	2,022	3,138	0	0	0	3,138
25当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411
26当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411

25年度人員配置（人）			
正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.52

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117
需用費	会議用お茶	9
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19
合計（A）		1,145

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117
需用費	会議用お茶	9
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19
合計（B）		1,145

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-011
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 38 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則
事業	障害者団体等運営補助事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: ○ / その他: / 委託: / 指定管理:
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

事業内容

下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。
【各団体活動内容】
①明石市身体障害者福祉協会
　身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など
②明石市肢体不自由児者父母の会
　総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など
③明石市視覚障害者福祉協会
　会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など
④明石ろうあ協会
　会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など
⑤明石地区手をつなぐ育成会
　兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	536	2,358	2,894	0	0	0	2,894	正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	再任用	0.10	その他	0.10
26当初予算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	任期付	0.00	合計	0.52

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536
合計（A）		536

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536
合計（B）		536

予算増減（B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-012		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
事業	作業所等運営補助事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

義務教育終了後において就労等が困難な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。

事業内容

○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
　平成24年度実績　　市内1箇所
　平成25年度見込　　市内1箇所
　平成26年度見込　　市内1箇所

○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。
【事業実績・見込】
　平成24年度実績　　1箇所
　平成25年度見込　　1箇所
　平成26年度見込　　1箇所

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	8,494	1,770	10,264	3,080	0	0	7,184	正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	7,213	1,996	9,209	1,242	0	0	7,967	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	6,913	1,996	8,909	1,242	0	0	7,667	任期付	0.00	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	7,213
合計（A）		7,213

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,913
合計（B）		6,913

予算増減 (B)-(A)	-300	主な理由	施設移転費用補助金の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-013		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱				
事業	障害者福祉施設整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者グループホームを新たに開設する事業者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。

事業内容

民間の賃貸住宅等を改修し、新たにグループホームを開設する事業者に対して、改修費用等を1箇所当たり10,000千円を上限として助成する。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　1箇所
平成25年度実績　0箇所
平成26年度見込　4箇所

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	4,084	1,770	5,854	3,415	0	0	2,439	正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	10,000	2,411	12,411	0	0	0	12,411	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	10,000	2,411	12,411	0	0	0	12,411	任期付	0.00	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000
合計（A）		10,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000
合計（B）		10,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-014
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 15 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則
事業	ふれあいの旅事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の障害者の団体等

意図（どういう状態にしたいのか）

市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。

事業内容

○利用できる団体等
　明石市内在住の障害者の団体等（30名以上、うち障害者の人数は20名以上）を対象とする。
　ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。
○見学施設等
　公的機関が設置している文化施設、その他関連施設を1箇所以上（1施設40分以上）見学する日帰りコースとする。
○補助の額
　バス借り上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）を補助する。
　バス1台につき60,000円（リフト付きバスは90,000円）を上限とする。

【事業実績・見込】
　平成24年度実績　　参加者 696人、バス 16台
　平成25年度実績　　参加者 711人、バス 18台
　平成26年度見込　　参加者 720人、バス 18台

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,056	1,854	2,910	0	0	0	2,910
25当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136
26当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136

25年度人員配置（人）			
正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.42

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140
合計（A）		1,140

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140
合計（B）		1,140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

項目	内容	項目	内容
事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業 (事務事業の総点検の整理番号 0135003000-015)
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 (開始年度 平成 2 年度)
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など
事業	スポーツ等推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	障害者計画		委託 ○ / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を深める。

事業内容

○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会
　団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。
○ふれあいサイクリング
　自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、NPO法人兵庫明石バイコロジー協会へ委託して実施する。
　年2回の開催を年1回に集約し、より幅広い参加者のふれあい交流の場とする。

【事業実績・見込】
○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数

平成24年度実績	車いすスポーツ体会	2名
	障害者のじぎくスポーツ大会	19名
平成25年度実績	車いすスポーツ体会	2名
	障害者のじぎくスポーツ大会	14名
平成26年度見込	車いすスポーツ体会	2名
	障害者のじぎくスポーツ大会	20名

○ふれあいサイクリングの参加者数

平成24年度実績	(春)障害者 20名	ボランティア 19名	その他 55名	計 94名	
	(秋)障害者 25名	ボランティア 4名	その他 55名	計 84名	
平成25年度実績	障害者 41名	ボランティア 19名	その他 64名	計 124名	(※年1回開催)
平成26年度見込	障害者 45名	ボランティア 20名	その他 65名	計 130名	(※年1回開催)

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	925	3,702	4,627	0	0	0	4,627
25当初予算	878	4,428	5,306	0	0	0	5,306
26当初予算	645	4,428	5,073	0	0	0	5,073

25年度人員配置（人）

正規	0.46	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.66

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	40
需用費	食料費（スポーツ大会参加者昼食）	48
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	700
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90
合計（A）		878

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	45
需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90
合計（B）		645

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	−233		ふれあいサイクリング開催回数の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給（特別障害者手当等支給）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-016
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実				
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。

意図（どういう状態にしたいのか）

重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

事業内容

特別障害者手当を支給する。
○手当額(月額)
特別障害者手当 26,080円
障害児福祉手当 14,180円
経過的福祉手当 14,180円
○支給月
2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。

【事業実績・見込】
○特別障害者手当
平成24年度実績 2,987件 78,479,020円
平成25年度見込 3,019件 79,096,420円
平成26年度見込 3,336件 87,002,880円
○障害児福祉手当
平成24年度実績 1,965件 28,077,200円
平成25年度見込 1,800件 25,645,000円
平成26年度見込 2,192件 31,082,560円
○経過的福祉手当
平成24年度実績 142件 2,028,910円
平成25年度見込 113件 1,610,040円
平成26年度見込 132件 1,871,760円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	108,589	7,416	116,005	81,452	0	0	34,553
25当初予算	120,080	5,049	125,129	90,013	0	0	35,116
26当初予算	120,038	5,049	125,087	89,980	0	0	35,107

25年度人員配置（人）			
正規	0.53	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	0.78

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	各種通知書作成	80
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000
合計（A）		120,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	各種通知書作成	80
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	119,958
合計（B）		120,038

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-42	給付金額の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給（介護手当支給）事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-017
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 48 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則
事業	特別障害者手当等支給事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

事業内容

1 支給対象者
　在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。
　65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。
（1） 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合
（2） 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合
（3） 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合
（4） 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合
（5） 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合
2 支給金額
　年額100,000円（平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円）
3 実施体制
　市が全額支給し、県が1/2補助する。

【支給実績・見込】
　平成24年度実績　3,341,664円　延　401人（身体障害者　延 213人　知的障害者　延　87人　重複障害者　延 101人）
　平成25年度見込　3,066,654円　延　363人（身体障害者　延 192人　知的障害者　延　84人　重複障害者　延　87人）
　平成26年度見込　4,000,000円　延　480人（身体障害者　延 240人　知的障害者　延 130人　重複障害者　延 110人）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	3,342	1,764	5,106	1,671	0	0	3,435
25当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747
26当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747

25年度人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	介護手当支給	4,000
合計（A）		4,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	介護手当支給	4,000
合計（B）		4,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給（重度障害者特別給付金支給）事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
目	障害福祉費	開始年度	平成 7 年度
事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱
施策分野	1 健康・福祉分野 / 1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等
（身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級）
公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外

意図（どういう状態にしたいのか）

重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。

事業内容

重度障害者特別給付金を支給する。
○支給内容
支給月額　重度　76,345円　中度　32,437円
年4回（4月・7月・10月・1月）
【事業実績・見込】
平成24年度実績　重度　3人　中度　1人
平成25年度見込　重度　3人　中度　1人
平成26年度見込　重度　3人　中度　1人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	3,157	1,764	4,921	1,288	0	0	3,633	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,200	1,660	4,860	1,288	0	0	3,572	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,190	1,660	4,850	1,288	0	0	3,562	任期付	0.00	合計	0.20

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	無年金障害者への福祉金	3,200
合計（A）		3,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190
合計（B）		3,190

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−10	給付金額の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
事業	障害者優待乗車券交付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の障害者（障害者手帳所持者）

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。

事業内容

手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。

①介護付バス共通優待乗車証（シール）	第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級
②福祉タクシー利用券	身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級
③単独バス共通特別乗車証（シール）	第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級

【事業実績・見込】

交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人
		②福祉タクシー利用券	3,741人
		③単独バス共通特別乗車証	6,793人
	平成25年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	3,210人
		②福祉タクシー利用券	4,380人
		③単独バス共通特別乗車証	7,900人
	平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	3,040人
		②福祉タクシー利用券	4,380人
		③単独バス共通特別乗車証	8,400人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	117,889	3,798	121,687	0	0	0	121,687	正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	125,509	5,126	130,635	0	0	0	130,635	再任用	0.00	その他	0.30
26当初予算	128,910	5,126	134,036	0	0	0	134,036	任期付	0.00	合計	0.82

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	バス優待乗車証等作成	2,009
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,500
合計（A）		125,509

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	バス優待乗車証等作成	1,010
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,600
委託料	バス優待乗車証使用状況調査委託	4,300
合計（B）		128,910

予算増減 (B)-(A)	3,401	主な理由	バス優待乗車証使用状況調査委託料の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-020
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
目	障害福祉費	開始年度	昭和 53 年度
事業	心身障害者通園費支給事業	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

福祉施設等に通所している障害児(者)

意図（どういう状態にしたいのか）

障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。

事業内容

通所に要する交通費(月額定期代と通常運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。
　前期:4月～9月の6か月分・・・10月末に振込み
　後期:10月～3月の6か月分・・・4月末に振込み

【事業実績・見込】
　平成24年度実績　対象人数　700人(前期・後期延べ人数)　支払金額　23,379,830円
　平成25年度見込　対象人数　800人(前期・後期延べ人数)　支払金額　26,000,000円
　平成26年度見込　対象人数　860人(前期・後期延べ人数)　支払金額　26,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	23,380	1,604	24,984	81	0	0	24,903
25当初予算	25,000	2,241	27,241	400	0	0	26,841
26当初予算	26,000	2,241	28,241	400	0	0	27,841

25年度人員配置（人）			
正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費	25,000
合計（A）		25,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費	26,000
合計（B）		26,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
1,000	対象者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-021
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
事業	重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実				
個別計画	障害者計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

身体障害者手帳1～3級、療育手帳A･B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者
(障害者本人･配偶者･扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの)

意図（どういう状態にしたいのか）

医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る

事業内容

申請に基づき｢重度障害者医療受給者証｣を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。

【事業実績･見込】
○給付実績
　平成24年度実績　537,928,901円
　平成25年度見込　548,047,976円
　平成26年度見込　582,642,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	548,367	17,020	565,387	220,702	0	0	344,685
25当初予算	584,028	16,403	600,431	234,993	0	0	365,438
26当初予算	594,612	16,403	611,015	235,227	0	0	375,788

25年度人員配置（人）			
正規	1.71	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.85	合計	2.56

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	908
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,923
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	213
扶助費	重度障害者医療費	571,979
合計（A）		584,028

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,865
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	582,642
合計（B）		594,612

予算増減 (B)-(A)	10,584	主な理由	受給者の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-022
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱
事業	自立支援医療給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者

意図（どういう状態にしたいのか）

医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

事業内容

○更生医療
　申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
　国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

○精神通院医療
　窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。

【事業実績・見込】
○給付実績（更生医療）
　平成24年度実績　311件　346,619,956円
　平成25年度見込　320件　380,000,000円
　平成26年度見込　350件　440,000,000円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	347,054	18,914	365,968	264,551	0	0	101,417
25当初予算	380,536	21,937	402,473	285,000	0	0	117,473
26当初予算	440,520	21,937	462,457	330,000	0	0	132,457

25年度人員配置（人）			
正規	1.91	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.34	合計	4.25

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	60
需用費	消耗品費（コピー用紙等）、印刷製本費（パンフレット）、食糧費（会	322
役務費	更生医療事務手数料	84
使用料及び賃借料	コピー使用料	70
扶助費	更生医療給付費	380,000
合計（A）		380,536

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50
需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320
役務費	更生医療事務手数料	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	更生医療給付費	440,000
合計（B）		440,520

予算増減 (B)-(A)	59,984	主な理由	受給者の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業 ／ 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-023
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 ／ 開始年度 平成 25 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱
事業	自立支援医療給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ ／ 補助・助成 ／ その他
個別計画	障害者計画		委託 ／ 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者（18歳未満）

意図（どういう状態にしたいのか）

身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。

事業内容

○育成医療
　申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。
　保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。
　医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
　国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
○給付実績（育成医療）
　平成25年度見込　25件　1,600,000円
　平成26年度見込　30件　8,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	8,371	2,490	10,861	6,000	0	0	4,861
26当初予算	8,259	2,490	10,749	6,000	0	0	4,749

25年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	9
需用費	事務用品、印刷ほか	192
役務費	育成医療事務手数料	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	50
備品購入費	書庫	100
扶助費	育成医療給付費	8,000
合計（A）		8,371

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	9
需用費	事務用品、印刷ほか	180
役務費	育成医療事務手数料	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	育成医療給付費	8,000
合計（B）		8,259

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-112	備品購入費等の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-024
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	補装具費支給事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	障害者計画		委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。

意図（どういう状態にしたいのか）

補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

事業内容

補装具費を助成する。
○助成内容
　公費負担　・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
　（利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））
　世帯の課税状況に応じて、月額の負担上限を設定している。
　本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。
　（※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）
【事業実績・見込】
　平成24年度実績　購入 382人　修理 239人
　平成25年度見込　購入 390人　修理 260人
　平成26年度見込　購入 410人　修理 270人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	53,482	9,722	63,204	48,750	0	0	14,454
25当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574
26当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574

25年度人員配置（人）			
正規	1.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	1.48

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費支給	68,000
合計（A）		68,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費支給	68,000
合計（B）		68,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-025
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱		
事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患児。ただし、障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外。

意図（どういう状態にしたいのか）

在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児及びその家族の福祉の増進を図る。

事業内容

小児慢性特定疾患児の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。
（生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。）

【事業実績・見込】
○日常生活用具
　平成24年度実績　給付件数 6件
　平成25年度見込　給付件数 5件
　平成26年度見込　給付件数 5件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	297	1,752	2,049	201	0	0	1,848	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,000	2,148	4,148	1,500	0	0	2,648	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	500	2,148	2,648	250	0	0	2,398	任期付	0.06	合計	0.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	難病患者ショートステイ業務委託	400
扶助費	難病患者日常生活用具給付	1,600
合計（A）		2,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500
合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−1,500	対象者の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 25 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱
事業	難聴児補聴器購入費助成事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成する。

意図（どういう状態にしたいのか）

軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。

事業内容

補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。(平成25年度6月補正により7月1日事業開始)
○助成内容
定額助成(補聴器の種類ごとに設定)
購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。
保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外

【事業実績・見込】
平成25年度見込　補聴器購入　7人　耳あて等交換　4人
平成26年度見込　補聴器購入　14人　耳あて等交換　14人

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	2,296	0	2,296	1,148	0	0	1,148

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補聴器購入費等	2,296
合計（B）		2,296

予算増減 (B)-(A)	主な理由
2,296	平成25年7月から事業実施のため、平成25年当初予算には計上されていなかったため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-027
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 20 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱
事業	重度障害者ファミリーサポート事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 ○ / その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

重度障害者及びその家族

意図（どういう状態にしたいのか）

訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。

事業内容

○訪問看護医療費助成

明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績　助成決定者数 17人　助成金額 1,199,891円
平成25年度見込　助成予定者数 18人　助成金額 1,200,000円
平成26年度見込　助成予定者数 20人　助成金額 2,500,000円

○補装具所得要件緩和

障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績　1件
平成25年度見込　1件
平成26年度見込　6.件

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,241	3,864	5,105	36	0	0	5,069
25当初予算	3,800	1,992	5,792	404	0	0	5,388
26当初予算	3,800	1,992	5,792	210	0	0	5,582

25年度人員配置（人）

正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.24

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800
合計（A）		3,800

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800
合計（B）		3,800

予算増減（B）-（A）	主な理由
0	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	介護給付(居宅系)事業		
施策分野	1 健康･福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児

意図（どういう状態にしたいのか）

日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。

事業内容

居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　7,467人
平成25年度見込　延べ利用者数　8,628人
平成26年度見込　延べ利用者数　9,900人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	260,406	8,094	268,500	205,526	0	0	62,974
25当初予算	260,163	5,243	265,406	195,000	0	0	70,406
26当初予算	300,174	5,243	305,417	225,000	0	0	80,417

25年度人員配置（人）			
正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.58	合計	1.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修会参加旅費	110
需用費	訪問記録用紙、事務用品等	49
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	260,000
合計（A）		260,163

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修会参加旅費	100
需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	300,000
合計（B）		300,174

予算増減 (B)-(A)	40,011	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-029
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	介護給付(居宅系)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

日常生活に支障のある障害者等に居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。

事業内容

重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　844人
平成25年度見込　延べ利用者数　890人
平成26年度見込　延べ利用者数　1,000人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	78,742	1,650	80,392	62,172	0	0	18,220
25当初予算	80,000	1,925	81,925	60,000	0	0	21,925
26当初予算	100,000	1,925	101,925	75,000	0	0	26,925

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.28

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度訪問介護等扶助費	80,000
合計（A）		80,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000
合計（B）		100,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
20,000	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0135003000-030
		予算所管課	福祉部障害福祉課	
		連絡先	(078)918-1344	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 23 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	
事業	介護給付(居宅系)事業			
施策分野	1 健康・福祉分野			
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託 / 指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

屋外で移動が困難な視覚障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加を図る。

事業内容

視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う

【事業実績・見込】

平成24年度実績　延べ利用者数　959人
平成25年度見込　延べ利用者数　1,100人
平成26年度見込　延べ利用者数　1,200人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	24,767	1,314	26,081	19,555	0	0	6,526
25当初予算	30,000	1,842	31,842	22,500	0	0	9,342
26当初予算	40,000	1,842	41,842	30,000	0	0	11,842

25年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	同行援護にかかる扶助費	30,000
合計（A）		30,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	同行援護にかかる扶助費	40,000
合計（B）		40,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
10,000	利用者数及び利用時間の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-031	予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
目	障害福祉費	開始年度	平成 23 年度
事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 ○ / 委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加を図る。

事業内容

障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　0人
平成25年度見込　延べ利用者数　4人
平成26年度見込　延べ利用者数　24人

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	252	252	0	0	0	252
25当初予算	1,200	498	1,698	900	0	0	798
26当初予算	1,200	498	1,698	900	0	0	798

25年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200
合計（A）		1,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200
合計（B）		1,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-032	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		その他 ○

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児

意図（どういう状態にしたいのか）

障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。

事業内容

重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　0人
平成25年度見込　延べ利用者数　2人
平成26年度見込　延べ利用者数　12人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	252	252	0	0	0	252
25当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596
26当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596

25年度人員配置（人）			
正規	0.12	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.12

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400
合計（A）		2,400

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400
合計（B）		2,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務　開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	介護給付(居宅系以外)事業		

施策分野	1 健康･福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者

意図（どういう状態にしたいのか）

対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業内容

病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。
平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増

【事業実績･見込】
　平成24年度実績　　延べ利用者数　266人
　平成25年度見込　　延べ利用者数　263人
　平成26年度見込　　延べ利用者数　264人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	66,583	840	67,423	52,572	0	0	14,851
25当初予算	100,024	1,328	101,352	75,000	0	0	26,352
26当初予算	80,020	1,328	81,348	60,000	0	0	21,348

25年度人員配置（人）			
正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.16

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	24
扶助費	療養介護	100,000
合計（A）		100,024

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	20
扶助費	療養介護	80,000
合計（B）		80,020

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-20,004	所要額の精査による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活介護事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-034
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	介護給付(居宅系以外)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:○ / 委託: / 指定管理:
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。

事業内容

障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　6,220人
平成25年度見込　延べ利用者数　6,250人
平成26年度見込　延べ利用者数　7,550人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,031,901	2,322	1,034,223	814,949	0	0	219,274
25当初予算	1,200,000	1,510	1,201,510	900,000	0	0	301,510
26当初予算	1,300,000	1,510	1,301,510	975,000	0	0	326,510

25年度人員配置（人）			
正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.23

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活介護扶助費	1,200,000
合計（A）		1,200,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活介護扶助費	1,300,000
合計（B）		1,300,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
100,000	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-035
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	介護給付(居宅系以外)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:○
	1-3 障害者福祉の充実		委託: / 指定管理:
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児

意図（どういう状態にしたいのか）

介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。

事業内容

障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　816人
平成25年度見込　延べ利用者数　904人
平成26年度見込　延べ利用者数　1,000人

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	34,167	2,276	36,443	26,977	0	0	9,466
25当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640
26当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640

25年度人員配置（人）

正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.12	合計	0.28

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	ショートステイ利用費	40,000
合計（A）		40,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	ショートステイ利用費	40,000
合計（B）		40,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ケアホーム事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-036
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。

事業内容

共同生活を営むべき住居に入居している障害者につき、主として夜間において、共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の世話を行います

【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数 58人
平成25年度見込　利用者数 66人
平成26年度見込　利用者数 75人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	65,823	2,856	68,679	51,971	0	0	16,708	正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	80,000	1,391	81,391	60,000	0	0	21,391	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	90,000	1,391	91,391	67,500	0	0	23,891	任期付	0.12	合計	0.25

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	ケアホームにかかる扶助費	80,000
合計（A）		80,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	ケアホームにかかる扶助費	90,000
合計（B）		90,000

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-037	
			予算所管課	福祉部障害福祉課			
			連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		障害者計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることがを困難になった者を対象としている。

意図（どういう状態にしたいのか）

サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。

事業内容

身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数 252人　事業費 365,465,000円
平成25年度見込　利用者数 255人　事業費 380,495,000円
平成26年度見込　利用者数 255人　事業費 380,495,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	323,284	3,108	326,392	255,584	0	0	70,808
25当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649
26当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649

25年度人員配置（人）			
正規	0.38	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.38

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400
役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70
委託料	介護認定調査委託	25
扶助費	施設入所支援扶助費	380,000
合計（A）		380,495

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400
役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70
委託料	介護認定調査委託	25
扶助費	施設入所支援扶助費	380,000
合計（B）		380,495

予算増減 (B)-(A)	主な理由	
	0	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練（機能・生活訓練）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-038		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
事業	訓練等給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。

事業内容

身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　264人
平成25年度見込　延べ利用者数　316人
平成26年度見込　延べ利用者数　380人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	30,007	3,582	33,589	23,693	0	0	9,896
25当初予算	30,000	2,091	32,091	22,500	0	0	9,591
26当初予算	36,000	2,091	38,091	27,000	0	0	11,091

25年度人員配置（人）			
正規	0.23	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.30

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	自立訓練（機能・生活訓練）事業にかかる扶助費	30,000
合計（A）		30,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	自立訓練（機能・生活訓練）事業にかかる扶助費	36,000
合計（B）		36,000

予算増減 (B)-(A)	6,000	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-039
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 23 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	訓練等給付事業		
施策分野	1 健康･福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持･向上のため、一定の支援が必要な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能･生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。

事業内容

知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

【事業実績･見込】
平成24年度実績　延べ利用者数 62人、実利用人数 8人
平成25年度見込　延べ利用者数 68人、実利用人数 7人
平成26年度見込　延べ利用者数 90人、実利用人数 8人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	10,934	336	11,270	9,233	0	0	2,037
25当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429
26当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429

25年度人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.16

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000
合計（A）		10,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000
合計（B）		10,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-040
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	訓練等給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法			
直営		補助・助成	
その他	○	委託	
指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。

事業内容

就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。

【事業実績・見込】
- 平成24年度実績　延べ利用者数　513人
- 平成25年度見込　延べ利用者数　589人
- 平成26年度見込　延べ利用者数　700人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	85,208	718	85,926	67,277	0	0	18,649
25当初予算	100,000	2,257	102,257	75,000	0	0	27,257
26当初予算	110,000	2,257	112,257	82,500	0	0	29,757

25年度人員配置（人）			
正規	0.25	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	100,000
合計（A）		100,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	110,000
合計（B）		110,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
10,000	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労継続支援事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-041	予算所管課	福祉部障害福祉課
連絡先	(078)918-1344	事業所管課	
連絡先			

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害福祉費
事業	訓練等給付事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		

実施方法						
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。

事業内容

企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数 5,284人
平成25年度見込　延べ利用者数 6,537人
平成26年度見込　延べ利用者数 7,900人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	580,663	802	581,465	458,555	0	0	122,910
25当初予算	700,000	2,517	702,517	525,000	0	0	177,517
26当初予算	730,000	2,517	732,517	547,500	0	0	185,017

25年度人員配置（人）

正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.17	合計	0.42

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	700,000
合計（A）		700,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	730,000
合計（B）		730,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
30,000	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-042
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	訓練等給付事業		
施策分野	1 健康･福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。

事業内容

地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。

【事業実績･見込】
平成24年度実績　利用者数　32人
平成25年度見込　利用者数　36人
平成26年度見込　利用者数　40人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	18,107	3,490	21,597	14,299	0	0	7,298
25当初予算	30,000	1,666	31,666	22,500	0	0	9,166
26当初予算	30,000	1,666	31,666	22,500	0	0	9,166

25年度人員配置（人）			
正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.13	合計	0.29

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホームにかかる扶助費	30,000
合計（A）		30,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホームにかかる扶助費	30,000
合計（B）		30,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-043
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	特定障害者特別給付費支給事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他: ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託: / 指定管理:
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

①低所得であって施設に入所している障害者
②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

①施設入所者の食事負担等の実費負担の軽減を図る。
②共同生活住居入居者の家賃負担の軽減を図る。

事業内容

低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58，000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25，000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　3,567人
平成25年度見込　延べ利用者数　3,719人
平成26年度見込　延べ利用者数　3,880人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	49,817	1,596	51,413	39,334	0	0	12,079
25当初予算	50,000	1,245	51,245	37,500	0	0	13,745
26当初予算	56,000	1,245	57,245	42,000	0	0	15,245

25年度人員配置（人）

正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特定障害者特別給付費	50,000
合計（A）		50,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特定障害者特別給付費	56,000
合計（B）		56,000

予算増減 (B)-(A)	6,000	主な理由	対象者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	計画相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-044	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害福祉サービスの支給申請者、施設入所者又はその他相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）

意図（どういう状態にしたいのか）

指定特定相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画を作成し、サービス内容や支給量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。

事業内容

障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たなに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。

【事業実績・見込】

平成24年度実績　延べ利用者数　86人　実利用者数　16人
平成25年度見込　延べ利用者数　750人　実利用者数　250人
平成26年度見込　延べ利用者数 3,080人　実利用者数 1,500人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	1,205	886	2,091	952	0	0	1,139	正規	0.25	アルバイト	0.00
25当初予算	30,000	2,257	32,257	22,500	0	0	9,757	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	65,000	2,257	67,257	48,750	0	0	18,507	任期付	0.07	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	計画相談支援給付費	30,000
合計（A）		30,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	計画相談支援給付費	65,000
合計（B）		65,000

予算増減 (B)-(A)	35,000	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-045
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
事業	相談支援給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者
②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者

意図（どういう状態にしたいのか）

本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。

事業内容

住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	実利用者数 0人
平成25年度見込	実利用者数 2人
平成26年度見込	実利用者数 12人

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	1,900	747	2,647	1,425	0	0	1,222
26当初予算	1,600	747	2,347	1,200	0	0	1,147

25年度人員配置（人）

正規	0.09	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	地域移行支援サービス費	1,900
合計（A）		1,900

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	地域移行支援サービス費	1,600
合計（B）		1,600

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-300	利用見込者の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-046		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
事業	相談支援給付等事業						
施策分野	1 健康･福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることができない障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域生活が不安定な者が地域に定着して生活できるようにする。

事業内容

常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。

【事業実績･見込】

平成24年度実績	実利用者数	0人
平成25年度見込	実利用者数	5人
平成26年度見込	実利用者数	15人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,000	830	2,830	1,500	0	0	1,330	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,000	830	2,830	1,500	0	0	1,330	任期付	0.00	合計	0.10

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	地域定着支援サービス費	2,000
合計（A）		2,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	地域定着支援サービス費	2,000
合計（B）		2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-047
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
事業	障害者自立支援給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者

意図（どういう状態にしたいのか）

対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業内容

病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。
平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より予定者数増

【事業実績・見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　266人
平成25年度見込　延べ利用者数　263人
平成26年度見込　延べ利用者数　264人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	22,104	672	22,776	20,700	0	0	2,076
25当初予算	31,000	747	31,747	23,250	0	0	8,497
26当初予算	27,000	747	27,747	20,250	0	0	7,497

25年度人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	療養介護医療費	31,000
合計（A）		31,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	療養介護医療費	27,000
合計（B）		27,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−4,000	所要額の精査による

平成26年度 予算事業説明シート

項目	内容
事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-048
予算所管課	福祉部障害福祉課
連絡先	(078)918-1344
事業所管課	
連絡先	
関連予算科目 会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害福祉費
事業	障害者自立支援給付事業
自治/法定	自治事務
開始年度	平成 18 年度
根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
施策分野	1 健康･福祉分野 1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）

基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。

事業内容

同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。

【事業実績･見込】
平成24年度実績　実利用者数　7人
平成25年度見込　実利用者数　8人
平成26年度見込　実利用者数　15人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	322	802	1,124	255	0	0	869
25当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767
26当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767

25年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.14

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700
合計（A）		700

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700
合計（B）		700

予算増減 (B)-(A)	主な理由
0	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-049
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
事業	障害者自立支援給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）

措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。

事業内容

障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　実利用者数 0人
平成25年度見込　実利用者数 1人
平成26年度見込　実利用者数 4人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	420	420	0	0	0	420
25当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415
26当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415

25年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000
合計（A）		4,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000
合計（B）		4,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
0	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム等家賃助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-050
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム等家賃助成金支給要綱		
事業	グループホーム等家賃助成事業				
施策分野	1 健康･福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実				
個別計画	障害者計画				

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

グループホーム･ケアホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)

意図（どういう状態にしたいのか）

家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホーム等の利用の促進を図る。

事業内容

グループホーム･ケアホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。

【事業実績･見込】

平成24年度実績	利用者数 57人	事業費 3,387,613円
平成25年度見込	利用者数 67人	事業費 5,788,202円
平成26年度見込	利用者数 76人	事業費 8,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	3,388	1,176	4,564	1,693	0	0	2,871	正規	0.23	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,477	1,909	8,386	3,238	0	0	5,148	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,000	1,909	9,909	4,000	0	0	5,909	任期付	0.00	合計	0.23

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホーム等家賃助成金	6,477
合計（A）		6,477

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000
合計（B）		8,000

予算増減 (B)-(A)	1,523	主な理由	対象者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-051
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目					
会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
事業	障害児通所支援事業				

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者

意図（どういう状態にしたいのか）

在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。

事業内容

①児童発達支援
　日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。
②医療型児童発達支援
　肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。
③放課後デイサービス
　就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。
④保育所等訪問支援
　保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
⑤高額障害児通所給付費
　障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。
⑥肢体不自由児通所医療費
　医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。

【事業実績・見込】

		①	②	③	④	⑤	⑥
平成24年度実績	延べ利用者数	1,525人	356人	872人	0人	7人	36人
平成25年度見込	延べ利用者数	2,381人	365人	1,935人	0人	8人	36人
平成26年度見込	延べ利用者数	2,700人	400人	2,400人	180人	12人	40人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	208,242	4,690	212,932	161,440	0	0	51,492
25当初予算	250,080	5,937	256,017	187,500	0	0	68,517
26当初予算	300,080	5,937	306,017	225,000	0	0	81,017

25年度人員配置（人）			
正規	0.59	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.99

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（受給者証）	80
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	250,000
合計（A）		250,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受給者証作成等	80
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	300,000
合計（B）		300,080

予算増減（B)-(A)	50,000	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-052
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法
事業	障害児通所支援事業		
施策分野	1 健康･福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 ○
個別計画	障害者計画		委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

児童通所サービスの給付申請者又は相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）

意図（どういう状態にしたいのか）

指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、児童支援計画を作成し、サービス内容や給付量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。

事業内容

児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たなに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。

【事業実績･見込】
平成24年度実績　延べ利用者数　0人
平成25年度見込　延べ利用者数　44人　実利用者数　35人
平成26年度見込　延べ利用者数 1,800人　実利用者数 380人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	672	672	0	0	0	672
25当初予算	20,000	1,925	21,925	15,000	0	0	6,925
26当初予算	30,000	1,925	31,925	22,500	0	0	9,425

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.28

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	児童相談支援給付費	20,000
合計（A）		20,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	児童相談支援給付費	30,000
合計（B）		30,000

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	利用者数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置（児童）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-053
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務　開始年度 平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法
事業	障害児通所支援事業		

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童

意図（どういう状態にしたいのか）

措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。

事業内容

児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　実利用者数 0人
平成25年度見込　実利用者数 0人
平成26年度見込　実利用者数 2人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082
26当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082

25年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.04

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,000
合計（A）		3,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,000
合計（B）		3,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（相談支援）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-054
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
事業	地域生活支援（相談支援）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

事業内容

○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託（平成24年10月設置）
　社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。
　・明石市基幹相談支援センター
　　地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。
　・障害者虐待防止センター
　　障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。

【相談件数】

平成24年度実績	来所相談 275回	電話相談 1,044回	訪問相談 247回	関係機関訪問 377回	（※平成24年10月～）
平成25年度見込	来所相談 400回	電話相談 1,260回	訪問相談 570回	関係機関訪問 1,580回	
平成26年度見込	来所相談 700回	電話相談 1,500回	訪問相談 800回	関係機関訪問 1,800回	

○サービス等利用計画作成支援等業務委託
　国の方針により、全ての障害福祉サービス利用者に支援計画を作成する必要があることから、市内3箇所の相談支援事業所への支援を行うことで、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、また作成される支援計画のチェック機能を持たせることで、支援計画自体の質の担保を図る。

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	34,201	2,190	36,391	21,677	0	0	14,714
25当初予算	50,061	1,494	51,555	37,500	0	0	14,055
26当初予算	59,000	1,494	60,494	19,500	0	0	40,994

25年度人員配置（人）

正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	自立支援協議会（仮称）虐待防止部会委員謝礼	61
委託料	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託料	50,000
合計（A）		50,061

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託	59,000
合計（B）		59,000

予算増減（B）-（A）	8,939	主な理由	サービス等利用計画作成支援等業務委託による委託料の増加のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（成年後見制度利用支援）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-055		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
事業	地域生活支援（成年後見制度利用支援）事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。

事業内容

市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数　7人
平成25年度見込　利用者数　5人
平成26年度見込　利用者数　10人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	304	1,894	2,198	246	0	0	1,952	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,745	581	3,326	2,058	0	0	1,268	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,165	581	2,746	1,623	0	0	1,123	任期付	0.00	合計	0.07

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人等への謝礼	1,680
需用費	印刷製本費（啓発用リーフレット）	15
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
合計（A）		2,745

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人等への謝礼	1,100
需用費	啓発用リーフレット作成	15
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
合計（B）		2,165

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-580	申立て見込件数の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-056
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 9 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		
施策分野	1 健康･福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き･相談等を支障なく行えるようする。

事業内容

○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。
○手話派遣事業のコーディネイト業務を行う。
○毎週月から金曜日（9時から5時）まで、5人のローテーションで対応する。
○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。（時給1,315円）

【事業実績･見込】

平成24年度実績	1716.75時間	2,257,525円
平成25年度見込	1,818 時間	2,391,000円
平成26年度見込	1,818 時間	2,391,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,329	1,092	3,421	1,314	0	0	2,107
25当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766
26当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766

25年度人員配置（人）			
正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.13

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	2,391
旅費	研修会参加旅費	46
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	42
合計（A）		2,479

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	2,391
旅費	研修会参加旅費	45
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	43
合計（B）		2,479

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-057
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 7 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則
事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法			
直営	○	補助・助成	
その他	○		
委託		指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

聴覚障害者及び難聴者

意図（どういう状態にしたいのか）

聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。

事業内容

1 手話通訳者の派遣
2 手話通訳者現任研修
3 要約筆記者の派遣
4 要約筆記者現任研修

【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用回数 611回
平成25年度見込　利用回数 650回
平成26年度見込　利用回数 700回

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,004	2,184	4,188	1,215	0	0	2,973
25当初予算	3,417	1,494	4,911	2,562	0	0	2,349
26当初予算	3,380	1,494	4,874	2,535	0	0	2,339

25年度人員配置（人）			
正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,212
旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	137
役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59
合計（A）		3,417

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,200
旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112
役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59
合計（B）		3,380

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-37	研修内容及び需用費の精査による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-058	予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 20 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則
事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営： 補助・助成： その他：○ 委託： 指定管理：
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。

事業内容

市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	利用者	3人	利用時間	102時間	事業費	326,400円
平成25年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円
平成26年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	326	1,092	1,418	275	0	0	1,143
25当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402
26当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402

25年度人員配置（人）

正規	0.12	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.06	合計	0.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000
合計（A）		1,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（日常生活用具給付）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-059
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目				
会計	一般会計	事業所管課		
款	民生費	連絡先		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則	
事業	地域生活支援（日常生活用具給付）事業			

施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者手帳を所持している者、及び難病患者等
ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。

事業内容

日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。
（自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。）

【事業実績・見込】
平成24年度実績　給付件数 5,137件
平成25年度見込　給付件数 6,062件
平成26年度見込　給付件数 6,670件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	62,341	10,404	72,745	39,026	0	0	33,719	正規	1.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	75,050	11,257	86,307	56,250	0	0	30,057	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	78,050	11,257	89,307	58,500	0	0	30,807	任期付	0.85	合計	1.94

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成	50
扶助費	日常生活用具給付	75,000
合計（A）		75,050

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成	50
扶助費	日常生活用具給付	78,000
合計（B）		78,050

予算増減 (B)-(A)	3,000	主な理由	給付件数の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（移動支援）事業	新規/継続	継続事業 ／ 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-060
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 ／ 開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則
事業	地域生活支援（移動支援）事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ／ 補助・助成 ／ その他 ○ 委託 ／ 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者（同行援護対象者除く）、知的障害児者、精神障害者）

意図（どういう状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加を促す。

事業内容

・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行う。
・費用の額　30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円
（「身体介護を伴う」と市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円）
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	利用者 320人	利用時間 24,260時間	事業費 73,103千円
平成25年度見込	利用者 300人	利用時間 27,500時間	事業費 83,000千円
平成26年度見込	利用者 350人	利用時間 45,000時間	事業費 141,000千円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	73,013	3,446	76,459	38,586	0	0	37,873	正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	70,000	3,306	73,306	52,500	0	0	20,806	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	141,045	3,306	144,351	72,000	0	0	72,351	任期付	0.25	合計	0.57

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	ガイドヘルパー派遣	70,000
合計（A）		70,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受給者証作成	45
扶助費	ガイドヘルパー派遣	141,000
合計（B）		141,045

予算増減 (B)-(A)	71,045	主な理由	利用者数及び利用時間の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-061
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱
事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成	○	その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象(誰を・何を)

市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター

意図(どういう状態にしたいのか)

義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために、必要な援助の事業を行う地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことで障害者の地域生活を支援する。

事業内容

地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
平成24年度実績　市内13箇所、市外5箇所
平成25年度見込　市内10箇所、市外4箇所
平成26年度見込　市内13箇所、市外4箇所

※市役所内作業所業務委託事業
市役所内作業所「時のわらし」が地域活動支援センターから就労継続支援B型へ移行したため、事業を障害者就労支援事業へ移管する。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	91,444	3,372	94,816	21,179	0	0	73,637
25当初予算	99,500	2,411	101,911	28,059	0	0	73,852
26当初予算	97,000	2,411	99,411	28,571	0	0	70,840

25年度人員配置(人)			
正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.05	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
委託料	市役所内作業所業務委託	5,500
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	94,000
合計(A)		99,500

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	97,000
合計(B)		97,000

予算増減(B)-(A)	主な理由
-2,500	市役所内作業所業務委託の事業移管等による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-062
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則
事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		

施策分野	1 健康･福祉分野 1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者

意図（どういう状態にしたいのか）

家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。

事業内容

･家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。
･費用の額　 1回12,500円　一人につき週1回実施
･利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。

【事業実績･見込み】
平成24年度実績　利用者 14人　利用回数 388回　事業費 4,780千円
平成25年度見込　利用者 13人　利用回数 340回　事業費 4,500千円
平成26年度見込　利用者 14人　利用回数 672回　事業費 8,000千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	4,780	1,764	6,544	3,023	0	0	3,521
25当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131
26当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131

25年度人員配置（人）			
正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.02	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訪問入浴サービス	8,000
合計（A）		8,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訪問入浴サービス	8,000
合計（B）		8,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135003000-063
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱
事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象(誰を・何を)

①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者
②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者

意図(どういう状態にしたいのか)

①社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。
②就職支度金を支給することにより、障害者の社会復帰の促進を図る。

事業内容

①更生訓練費
就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。
【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数 0人
平成25年度見込　利用者数 1人
平成26年度見込　利用者数 3人

②就職支度金
就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。
【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数 0人
平成25年度見込　利用者数 0人
平成26年度見込　利用者数 3人

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置(人)			
24決算	0	756	756	85	0	0	671	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	750	633	1,383	562	0	0	821	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	750	633	1,383	562	0	0	821	任期付	0.02	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
扶助費	更生訓練費等支給	750
合計(A)		750

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
扶助費	更生訓練費等支給	750
合計(B)		750

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135003000-064	予算所管課	福祉部障害福祉課
連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 18 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則
事業	地域生活支援(職親委託)事業		

施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象(誰を・何を)

知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者

意図(どういう状態にしたいのか)

知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

事業内容

職親委託事業者に事業を委託して実施する。

【事業実績・見込】
平成24年度実績　利用者数 2人
平成25年度見込　利用者数 2人
平成26年度見込　利用者数 2人

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	720	756	1,476	396	0	0	1,080
25当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788
26当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788

25年度人員配置(人)			
正規	0.06	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	5
委託料	職親業務委託	1,152
合計(A)		1,157

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	5
委託料	職親業務委託	1,152
合計(B)		1,157

予算増減(B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（日中一時支援）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-065
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	自治事務
項	社会福祉費	開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則
事業	地域生活支援（日中一時支援）事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実		
個別計画	障害者計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	○
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方
【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。
【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場（施設等）の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。

事業内容

○障害児タイムケア事業
・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円（その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。）
・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
平成24年度実績 利用者 120人 利用回数 5,879回 事業費 44,845千円
平成25年度見込 利用者 130人 利用回数 6,000回 事業費 49,948千円
平成26年度見込 利用者 135人 利用回数 6,200回 事業費 50,748千円

○日帰りショートステイ事業
・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
・費用の額は、知的障害者の場合、4未満1,500円（その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。）
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
平成24年度実績 利用者 53人 利用回数 971回 事業費 3,177千円
平成25年度見込 利用者 55人 利用回数 1,000回 事業費 3,968千円
平成26年度見込 利用者 60人 利用回数 1,150回 事業費 4,252千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	48,053	3,102	51,155	27,045	0	0	24,110
25当初予算	55,300	1,743	57,043	41,250	0	0	15,793
26当初予算	55,300	1,743	57,043	41,250	0	0	15,793

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	訓練用資材等	300
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000
合計（A）		55,300

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	訓練用資材等	300
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000
合計（B）		55,300

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（福祉ホーム）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
事業	地域生活支援（福祉ホーム）事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成 ○	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内の障害者が入居する福祉ホーム

意図（どういう状態にしたいのか）

住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業内容

福祉ホームに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
平成24年度実績　1箇所 （対象者 1人）
平成25年度見込　1箇所 （対象者 1人）
平成26年度見込　1箇所 （対象者 1人）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	134	1,182	1,316	73	0	0	1,243	正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	403	1,664	2,067	302	0	0	1,765	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	179	1,664	1,843	134	0	0	1,709	任期付	0.00	合計	0.23

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	403
合計（A）		403

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	179
合計（B）		179

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-224	一人当たりの補助金額の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的

対象(誰を・何を)

市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者

意図(どういう状態にしたいのか)

福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。

事業内容

○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。
○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。
○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 50セット	音訳版 135セット
平成25年度見込	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 45セット	音訳版 120セット
平成26年度見込	冊子発行部数	活字版 8,300冊	点字版 45セット	音訳版 120セット

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置(人)			
24決算	789	3,048	3,837	105	0	0	3,732	正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	990	3,151	4,141	150	0	0	3,991	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	990	3,151	4,141	168	0	0	3,973	任期付	0.35	合計	0.62

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	790
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	200
合計(A)		990

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	225
合計(B)		990

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-068
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目						
会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象(誰を・何を)

市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者

意図(どういう状態にしたいのか)

手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。

事業内容

・点訳ボランティア養成講座
・朗読(音声訳)ボランティア養成講座
・手話ボランティア養成講座
・要約筆記ボランティア養成講座
・手話通訳者養成講座
・要約筆記者養成講座

【事業実績・見込】
平成24年度実績　修了者数 69人
平成25年度見込　修了者数 50人
平成26年度見込　修了者数 60人

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,507	2,184	3,691	1,099	0	0	2,592
25当初予算	2,000	1,162	3,162	1,500	0	0	1,662
26当初予算	2,450	1,162	3,612	1,837	0	0	1,775

25年度人員配置(人)			
正規	0.14	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.14

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託	2,000
合計(A)		2,000

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託	2,450
合計(B)		2,450

予算増減 (B)-(A)	主な理由
450	手話通訳者・要約筆記者養成カリキュラムが変更になったことに伴う講師謝礼等の増加のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運転免許取得助成事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-069
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 9 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	障害者計画		委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者
（指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者）

意図（どういう状態にしたいのか）

自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

事業内容

身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	申請件数	4件	助成額	400,000円
平成25年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円
平成26年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	400	924	1,324	574	0	0	750
25当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997
26当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997

25年度人員配置（人）

正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,000
合計（A）		1,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-070
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務　開始年度　平成 5 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		

施策分野	
	1 健康・福祉分野
	1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1．2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人

意図（どういう状態にしたいのか）

自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

事業内容

身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成24年度実績	申請件数	6件	助成額	520,160円
平成25年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円
平成26年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	520	924	1,444	746	0	0	698
25当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047
26当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047

25年度人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,200
合計（A）		1,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,200
合計（B）		1,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号			
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内の障害者、その家族及び地域住民等

意図（どういう状態にしたいのか）

障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民等への働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。

事業内容

○理解促進研修・啓発事業
　地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。

○自発的活動支援事業
　障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	1,000	0	1,000	750	0	0	250

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
1,000	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	法人後見支援事業	新規/継続	新規事業 / 事務事業の総点検の整理番号:
		予算所管課	福祉部障害福祉課
		連絡先	(078)918-1344
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度: 平成 26 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
個別計画	障害者計画		委託: ○ / 指定管理:

事業の目的

対象（誰を・何を）

意思決定が不十分な障害者

意図（どういう状態にしたいのか）

後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。

事業内容

法人後見の活動を支援するため、研修会の開催やリーフレットを作成する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	140	0	140	105	0	0	35

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	法人後見支援推進に関する事業委託	140
合計（B）		140

予算増減 (B)-(A)	140	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-072
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度
目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則		
事業	木の根学園運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実				
個別計画	障害者計画				

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託		指定管理	○		

事業の目的

対象（誰を・何を）

18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方

意図（どういう状態にしたいのか）

知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。

事業内容

民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園(ひまわり工房・たんぽぽ工房)を運営する。
指定管理者:社会福祉法人 明桜会

【業務の内容】
障害者総合支援法に基づく生活介護及び就労継続支援B型に関する事業
(1)日常生活の支援
(2)食事の提供
(3)授産活動の支援
(4)社会的活動の支援
(5)健康管理業務
(6)ｻｰﾋﾞｽ提供記録業務
(7)相談援助業務
(8)利用の手続等に関する業務
(9)介護給付費の請求、受領等に関する業務
(10)利用者への工賃支払業務
(11)施設管理経費の支払に関する業務
(12)その他施設管理運営業務

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	64,931	3,444	68,375	0	0	0	68,375	正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	67,977	2,656	70,633	0	0	116	70,517	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	69,834	2,656	72,490	0	0	102	72,388	任期付	0.00	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	67,977
合計（A）		67,977

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	69,834
合計（B）		69,834

予算増減 (B)-(A)	1,857	主な理由	消費税増税の影響による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-073	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
事業	木の根学園整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぽぽ工房及びひまわり工房の施設整備。

意図（どういう状態にしたいのか）

施設利用者が安全かつ快適に生活するため、木の根学園たんぽぽ工房・ひまわり工房の施設環境を整備する。

事業内容

木の根学園たんぽぽ工房・ひまわり工房の施設整備に関する事業。
たんぽぽ工房　昭和49年4月より施設利用開始
ひまわり工房　昭和57年4月より施設利用開始

【事業実績・見込】
平成24年度実績　使用料及び賃借料 8,694千円
重度者の生活介護サービスを充実させるため、事務所(管理)棟を5年間のリース契約により建設し、
ひまわり工房・たんぽぽ工房の事務所を移転集約することで、利用者支援スペースを拡張し、
木の根学園定員増を図った。
平成25年度実績　賃借料 17,388千円
木の根学園事務所棟リース
平成26年度見込　賃借料 17,388千円
木の根学園事務所棟リース

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	8,694	3,444	12,138	0	0	0	12,138	正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	任期付	0.00	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388
合計（A）		17,388

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388
合計（B）		17,388

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001		
			予算所管課	福祉部発達支援課				
			連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	地方自治法、発達障害者支援法、児童福祉法				
	事業	発達支援一般事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的

対象（誰を・何を）

発達支援一般事務

意図（どういう状態にしたいのか）

発達支援に関する事業の運営を円滑に行う。

事業内容

①発達支援課の事業運営に必要な、調整を行い庶務一般を円滑に行う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	0	840	840	0	0	0	840	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	150	4,980	5,130	0	0	0	5,130	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	150	4,980	5,130	0	0	0	5,130	任期付	0.00	合計	0.60

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	74
需用費	事務用品、図書	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	36
合計（A）		150

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	74
需用費	事務用品、図書	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	36
合計（B）		150

予算増減（B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135005000-002
		予算所管課	福祉部発達支援課
		連絡先	(078)918-5174
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 21 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例
事業	発達支援センター管理運営事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	障害者計画		委託 ○ / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

発達障害児者及びその疑いのある児童
身体障害児者、知的障害児者
発達障害児等及びその家族並びに発達障害児等の支援にかかわる者

意図（どういう状態にしたいのか）

対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

事業内容

○相談支援
　相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士、CWほか）により、就学前の幼児から成人層まで生活、教育、就労など全般の相談を行う。
　平成24年度　　相談　1,151件（就学前212件　小学生412件　中学生 133件　高校生 87件　成人307件）
　平成25年度見込　相談　1,200件（就学前230件　小学生430件　中学生 160件　高校生 90件　成人290件）
　平成26年度見込　相談　1,250件（就学前240件　小学生450件　中学生 160件　高校生100件　成人300件）
○研修会の企画
　平成24年度　　保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」の開催とともに、新たに警察官を対象とした「啓発研修会」を開催。
　平成25年度　　保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」を継続して開催。
　平成26年度　　保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」を継続して開催予定。
○兵庫教育大学との連携
　平成22年度から、兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。准教授1名の派遣を受け、発達支援部会の座長に就任してもらうとともに、毎月開催のケースカンファレンス時にアドバイスを受けている。その他、准教授2名の派遣を受け、発達支援部会の就学前期分科会（ワーキング含む）及び療育検討分科会のそれぞれの座長に就任してもらい、発達障害児者への支援に関する種々の助言を受けるとともに、現状把握と課題の整理を行い、支援策の検討を進めている。
○地域自立支援協議会発達支援部会の事務局機能
　平成24年度　　専門部会　4回　就学前期分科会ワ―キング　1回、療育検討分科会　6回開催。
　平成25年度　　専門部会　4回　就学前期分科会ワ―キング　3回と就学前期分科会　1回開催。　療育検討分科会　3回開催。
　平成26年度　　専門部会　4回　就学前期分科会　3回　療育検討分科会　3回開催予定。
○巡回相談事業
　学校・園への巡回相談のほか、平成22年度から、保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を実施しており、臨床心理士、保健師等の専門職が訪問し、子どもの観察を行いながら保育士への助言に当っている。
○その他、平成24年3月に新設した独自のホームページを活用し、センターのPRや発達障害支援のネットワークの充実を図っている。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	8,657	43,380	52,037	0	0	0	52,037	正規	5.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,785	57,120	65,905	0	0	0	65,905	再任用	1.00	その他	1.00
26当初予算	8,262	57,120	65,382	0	0	0	65,382	任期付	2.00	合計	9.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	800
旅費	近接地及び研修会参加旅費	800
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	1,034
役務費	電話使用料、筆耕料、障害保険料	706
委託料	相談等業務委託	4,928
その他	委託料、ｺﾋﾟｰ使用料、備品購入費、研修等出席負担金	517
合計（A）		8,785

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	800
旅費	近接地及び研修会参加旅費	710
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	700
役務費	電話使用料、筆耕料、障害保険料	600
委託料	相談等業務委託	4,928
その他	委託料、ｺﾋﾟｰ使用料、備品購入費、研修等出席負担金	524
合計（B）		8,262

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	-523		事務事業費の節減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135005000-003
		予算所管課	福祉部発達支援課
		連絡先	(078)918-5174
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 21 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例
事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託 / 指定管理 ○
個別計画	障害者計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきら（指定管理）に通園する児童
・保育所等訪問支援事業を利用する児童
・障害児相談支援対象保護者及びその児童

意図（どういう状態にしたいのか）

・日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。
・自分らしく活き活きと主体的に地域で生活する。

事業内容

平成21年4月1日から指定管理者制度を導入して開設し、施設の運営管理は社会福祉法人三田谷治療教育院が行っている。
平成24年4月1日から改正児童福祉法のみなし規定により、あおぞら園が「福祉型児童発達支援センター」へ、きらきらが「児童発達支援事業」へ、移行しており平成25年4月1日に本指定を受けている。平成26年4月1日から福祉型児童発達支援センターの地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行う。
【主な事業】
【福祉型児童発達支援センター「あおぞら園」】
①児童発達支援事業に関すること・定員30人（送迎バスによる児童単独通園）
就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。
②保育所等訪問支援事業に関すること
保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。
③障害児相談支援に関すること
地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、サービス利用計画等を作成する。
【児童発達支援事業「きらきら」】
①児童発達支援事業に関すること・定員10人/1日（保護者付添による児童通園）
就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。
【施設管理に係る事業】
⑥施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。
【施設職員構成】
施設長、児童発達支援管理責任者、臨床心理士、児童指導員、保育士、栄養士等から構成
【実績・見込】
平成24年度　福祉型児童発達支援センター　利用者数　延べ　7,102人　利用率　90.8%　契約件数　33人（定員30人）
　児童発達支援事業　利用者数　延べ　1,783人　利用率　75.2%　契約者数　50人
平成25年度見込　福祉型児童発達支援センター　利用率　94%
　児童発達支援事業　利用率　77%
平成26年度見込　福祉型児童発達支援センター　利用率　94%
　児童発達支援事業　利用率　77%

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	29,136	5,880	35,016	0	0	0	35,016
25当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980
26当初予算	32,858	4,980	37,838	0	0	0	37,838

25年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.60

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	30,000
合計（A）		30,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,858
合計（B）		32,858

予算増減 (B)-(A)	主な理由
2,858	新規事業に伴う人件費増のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-004
		予算所管課	福祉部発達支援課		
		連絡先	(078)918-5174		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	児童福祉費	自治/法定	自治事務 ／ 開始年度 昭和 48 年度
目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則
事業	ゆりかご園管理運営事業		

施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

1 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及びその保護者
2 卒・退園児等外来利用者
3 相談支援事業利用者
4 保育所等訪問支援事業利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

1 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。
2 自分らしく活き活きと主体的に地域で生活する。

事業内容

肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う（定員40人）。 又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年4月1日からは、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を開始する。

（ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み）

		平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（見込み）	平成26年度（見込み）
≪通園児≫	契約園児数	44人	45人	45人	45人
	開園日数	224日	231日	234日	234日
	利用延人数	2,921人	2,542人	2,730人	2,730人
	訓練延人数	2,536人	2,395人	2,360人	2,360人
≪外来利用者≫	訓練延人数	1,779人	1,963人	1,980人	1,980人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	34,536	91,970	126,506	0	0	45,353	81,153
25当初予算	27,491	93,350	120,841	0	0	47,700	73,141
26当初予算	27,900	93,350	121,250	0	0	41,200	80,050

25年度人員配置（人）			
正規	8.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	6.00
任期付	1.00	合計	16.50

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	480
報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	150
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	550
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,970
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	683
その他	委託料、ｺﾋﾟｰ使用料、備品購入費、研修等出席負担金	15,658
合計（A）		27,491

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	480
報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	150
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,230
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	708
その他	委託料、ｺﾋﾟｰ使用料、備品購入費、研修等出席負担金	15,912
合計（B）		27,900

予算増減（B）-（A）	409	主な理由	施設修繕経費の増のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-001
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 19 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者の避難支援ガイドライン
事業	災害時要援護者支援事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）

意図（どういう状態にしたいのか）

同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。

事業内容

①災害時要援護者台帳の登録・更新
②災害時要援護者名簿の提供
③地域支援者への啓発等
　災害時要援護者名簿と地域福祉推進市民会議での「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。
【災害時要援護者台帳の登録者数】
H23：7,570人　H24：7,398人　H25：7,449人
【自治会等への要援護者名簿提供状況】
H20：23件　H21：25件　H22：27件　H23：37件　H24：56件　H25見込：73件　H26見込：90件

〇災害時要援護者地図システム
災害時要援護者台帳に基づく、要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	46	1,340	1,386	0	0	0	1,386
25当初予算	494	5,676	6,170	0	0	0	6,170
26当初予算	4,040	5,676	9,716	0	0	0	9,716

25年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	0.16	合計	1.36

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	先進地視察	100
需用費	消耗品費（住宅地図ソフト、事務用品費）	324
使用料及び賃借料	コピー使用料	70
合計（A）		494

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	先進地視察	10
需用費	消耗品費（住宅地図ソフト、事務用品費）	20
委託料	要援護者地図システム拡張委託	4,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（B）		4,040

予算増減（B)-(A)	3,546	主な理由	要援護者地図システムの導入のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-002
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
事業	高齢者福祉事業				
施策分野	1 健康･福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

高年福祉一般事務

意図（どういう状態にしたいのか）

高年福祉事業の運営を円滑に行う。

事業内容

①高年福祉事業運営に必要な、事務用品購入やコピー使用料等の支払い等により課の運営を円滑に進めていく。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	625	330	955	0	0	0	955	正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	731	327	1,058	0	0	0	1,058	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	757	327	1,084	0	0	0	1,084	任期付	0.03	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費	19
需用費	消耗品費（事務用品、コピー用紙）	300
使用料及び賃借料	コピー使用料	400
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
合計（A）		731

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費	23
需用費	消耗品費（事務用品、コピー用紙）	402
使用料及び賃借料	コピー使用料	320
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
合計（B）		757

予算増減 (B)-(A)	26	主な理由	消耗品費の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-003
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 56 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
事業	シルバー人材センター運営費補助事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営		補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

一般社団法人明石市シルバー人材センター

意図（どういう状態にしたいのか）

運営費について助成することにより、高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援、促進する。

事業内容

シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。

①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供
②高年齢者の就業に関する調査及び研究
③高年齢者に対する就業相談の実施
④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供
⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施
⑥高年齢者に対する講習会の開催
⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催
⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会

（実績）
会員数： H23年度1,105人　H24年度1,235人　H25年度（見込）1,300人　H26年度(見込)1,325人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	13,640	1,428	15,068	0	0	0	15,068
25当初予算	14,640	1,328	15,968	0	0	0	15,968
26当初予算	15,640	1,328	16,968	0	0	0	16,968

25年度人員配置（人）			
正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.16

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	全国シルバー人材センター協会等賛助会費	140
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金	13,500
需用費	外壁修繕	1,000
合計（A）		14,640

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務所ほか修繕工事	2,000
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金	13,640
合計（B）		15,640

予算増減 (B)-(A)	1,000	主な理由	修繕工事実施のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135200000-004	予算所管課	福祉部高年介護室
連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 3 年度		
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法
事業	要援護者システム協議会運営事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

要援護者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域の要援護者の見守りを通して、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。

事業内容

要援護者の多様なニーズに対応して、保健医療福祉の関係者が連携し、個々に最も適切な支援をするためにある｢明石市要援護者保健医療福祉システム｣の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)

要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討については、引き続き、介護保険事業計画を策定する中で検討していく。

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	180	1,932	2,112	0	0	0	2,112
25当初予算	774	1,826	2,600	0	0	0	2,600
26当初予算	236	1,826	2,062	0	0	0	2,062

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.22

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	734
需用費	消耗品、会議用茶	12
使用料及び賃借料	会議室使用料	28
合計（A）		774

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	216
需用費	消耗品、会議用茶	6
使用料及び賃借料	会議室使用料	14
合計（B）		236

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-538	平成25年度では、要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討を行うために会議の開催数が増えていたが、平成26年度では、その在り方の検討を第6期介護保険計画策定時に検討することとしている。定例会議の開催のみとしており減となっている。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-005
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 不明
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則
事業	高齢者福祉施設整備事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業計画の施設整備目標数を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。

事業内容

特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会（10人）を組織し、事業者の選定を行う。

（実績）
- 平成23年度　有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定
- 平成24年度　特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定
- 平成25年度　有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定
- 平成26年度（見込）　施設整備計画数の増加の場合、必要に応じて選定委員会を開催し、事業者を選定する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	317	2,740	3,057	0	0	0	3,057
25当初予算	400	2,708	3,108	0	0	0	3,108
26当初予算	360	2,708	3,068	0	0	0	3,068

25年度人員配置（人）			
正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.02	合計	0.34

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	選定委員会委員謝礼	347
旅費	県庁ほか	10
需用費	コピー用紙ほか	14
役務費	郵送料	9
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	20
合計（A）		400

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	選定委員会委員謝礼	317
旅費	県庁ほか	10
需用費	コピー用紙ほか	14
役務費	郵送料	9
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	10
合計（B）		360

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	-40		選定委員会開催見込みの減による委員謝礼の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護･福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-006
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他		
事業	高齢者福祉施設整備事業				
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 / 指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域密着型サービスを行う高齢者小規模福祉施設

意図（どういう状態にしたいのか）

施設創設･設備投資等の補助を行って、地域密着型サービス事業を行う施設の整備を促進する。

事業内容

地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。
(補助金交付実績)

平成22年度
- 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 2施設
- 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 2施設
- 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 5施設
- 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 4施設

平成23年度
- 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 2施設
- 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 2施設
- 緊急ショートステイ専用床整備 1床

平成24年度 実績なし

平成25年度(見込)
- 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設
- 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 3施設
- 認知症対応型通所介護(施設整備補助) 1施設
- 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 1施設
- 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 2施設
- スプリンクラー設置補助 1施設

平成26年度(見込)
- 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設
- 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 2施設
- 定期･随時対応型訪問介護看護(施設整備補助) 1施設
- 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 1施設
- 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 2施設
- 定期巡回･随時対応型訪問介護看護(開設準備補助) 1施設

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	3,360	3,360	0	0	0	3,360
25当初予算	91,233	3,320	94,553	91,000	0	0	3,553
26当初予算	126,813	3,320	130,133	126,600	0	0	3,533

25年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	91,000
報償費	委員会委員報酬	218
需用費	食糧費	3
役務費	郵送料	7
使用料及び賃借料	コピー使用料	5
合計（A）		91,233

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	126,600
報償費	委員会委員報酬	198
需用費	食糧費	3
役務費	郵送料	7
使用料及び賃借料	コピー使用料	5
合計（B）		126,813

予算増減 (B)-(A)	35,580	主な理由	施設整備計画増のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-008
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱		
事業	高齢者特別給付金支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者

意図（どういう状態にしたいのか）

国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。

事業内容

老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。
①大正15年（1926年）4月1日以前に生まれ、昭和57年（1982年）1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者
②大正15年（1926年）4月1日以前に生まれ、昭和57年（1982年）1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年（1961年）4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者
③大正15年（1926年）4月1日以前に生まれ、昭和36年（1961年）4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの
○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外
【支給対象者】
H20:14人　H21:15人　H22:12人　H23:10人　H24:10人　H25見込:8人　H26見込:11人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	4,029	1,404	5,433	2,004	0	0	3,429	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,238	1,972	7,210	2,605	0	0	4,605	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,387	1,972	6,359	2,191	0	0	4,168	任期付	0.12	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高齢者特別給付金	5,238
合計（A）		5,238

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高齢者特別給付金	4,387
合計（B）		4,387

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-851	死亡等の理由により支給対象者が減少したため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業　事務事業の総点検の整理番号 0135200000-009
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務　開始年度 平成 12 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱
事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 　 補助・助成 　 その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○ 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。

事業内容

市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。

事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。

平成24年度実績　6法人　345,209円 （軽減対象者数43人、生活保護分7人）
平成25年度予算　1,500,000円
平成26年度予算　1,500,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	378	1,764	2,142	283	0	0	1,859
25当初予算	1,579	1,743	3,322	1,184	0	0	2,138
26当初予算	1,572	1,743	3,315	1,179	0	0	2,136

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	22
役務費	郵便料	51
使用料及び賃借料	コピー使用料	6
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500
合計（A）		1,579

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	16
役務費	郵便料	50
使用料及び賃借料	コピー使用料	6
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500
合計（B）		1,572

予算増減 (B)-(A)	-7	主な理由	印刷製本費等の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-010		
			予算所管課	福祉部高年介護室				
			連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業						
施策分野		1 健康･福祉分野						
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者

意図（どういう状態にしたいのか）

上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。

事業内容

申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	506	249	755	379	0	0	376	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	506	249	755	379	0	0	376	任期付	0.00	合計	0.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料	4
使用料及び賃借料	コピー使用料	1
扶助費	介護給付費	500
合計（A）		506

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料	4
使用料及び賃借料	コピー使用料	1
扶助費	介護給付費	500
合計（B）		506

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-011
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領		
事業	高齢者地域活動推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

明石市高年クラブ連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

地域福祉や地域のコミュニティは、現在小学校区単位での取り組みが進められている。現在、明石市高年クラブ連合会は、市全体、各単位高年クラブは、自治会など小規模の単位で活動していることから、小学校区単位での高年クラブの活動を促進する必要がある。

事業内容

福祉コミュニティー基金の運用益を財源にして、小学校区における高齢者地域ボランティア・友愛活動の推進、高齢者地域スポーツ・文化教養活動の推進、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図るため、地域活動推進コーディネーターの配置や、各小学校区での高齢者の地域活動推進事業を明石市高年クラブ連合会に委託して、小学校区全体での高年クラブの活動を促進していく。

高年クラブ会員数
H23年度 11,471人　H24年度 10,779人　H25年度 10,360人　H26年度(見込) 10,160人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600
合計（A）		2,600

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600
合計（B）		2,600

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者いきいき福祉計画策定事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号			
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
事業	高齢者いきいき福祉計画策定事業						
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

平成26年度に策定する高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

意図（どういう状態にしたいのか）

健やかで安心に暮らせる高齢社会に備えるため、高齢者関連施策の方向性や具体的な取り組みや介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を内容とする「高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画」を策定する。

事業内容

老人福祉法及び介護保険法の規定による「高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画」の策定（計画期間：平成27～29年度）
○計画策定委員会の設置
・学識経験者や保健医療福祉関係者等で構成。
・高齢者の福祉施策の目標や介護保険事業の円滑な実施方策等についての意見を聴く。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	6,000	0	6,000	0	0	0	6,000

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	計画策定業務委託（現状分析、委員会等運営支援等）	6,000
合計（B）		6,000

予算増減 (B)-(A)	6,000	主な理由	計画策定に伴う業務委託の増のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（敬老金支給）事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-012
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務
		開始年度	昭和 43 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例
事業	敬老月間推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○　補助・助成　その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○　指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業内容

明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、各地区民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。

（実績）
H23年度 3,200人　H24年度 3,302人　H25年度（見込） 3,746人　H26年度（見込） 3,900人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	21,342	5,580	26,922	0	0	0	26,922
25当初予算	26,132	5,521	31,653	0	0	0	31,653
26当初予算	27,108	5,521	32,629	0	0	0	32,629

25年度人員配置（人）			
正規	0.59	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.24	合計	0.83

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	敬老金	25,500
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費（領収書印刷費ほか）	314
委託料	支給事務委託料	318
合計（A）		26,132

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	敬老金	26,600
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費（領収書印刷費ほか）	190
委託料	支給事務委託料	318
合計（B）		27,108

予算増減 (B)-(A)	976	主な理由	対象者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（敬老会開催）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-013
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営		補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

6月30日現在市内在住で9月15日現在満75歳以上の人

意図（どういう状態にしたいのか）

各小学校区の実行委員会等に委託し、敬老会を開催して多年にわたり社会に尽くされた高齢者の方を敬愛し、長寿を祝福する。

事業内容

地域が自主的に実施する敬老会に対して市が助成（1校区あたり300千円）を行う。

（実績）
敬老会参加者数　　H23年度　5,935人　　H24年度　5,391人　　H25年度　約4,500人（台風で中止となった敬老会もあるため H24年度に比べ参加者減となっている）
H26年度見込　5,500人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	18,041	5,670	23,711	0	0	0	23,711
25当初予算	19,314	5,609	24,923	0	0	0	24,923
26当初予算	9,130	5,609	14,739	0	0	0	14,739

25年度人員配置（人）			
正規	0.61	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.21	合計	0.82

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	市内旅費	75
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費（敬老会案内ハガキ）等	206
役務費	敬老会損害保険料等	270
委託料	敬老会委託料	18,700
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	63
合計（A）		19,314

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	市内旅費	10
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費（敬老会案内ハガキ）等	140
役務費	敬老会損害保険料等	230
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	50
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700
合計（B）		9,130

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-10,184	開催方法変更のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-014		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
事業	敬老月間推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

当該年に80歳に達する市民

意図（どういう状態にしたいのか）

長寿写真を贈呈することにより、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿の祝いの記念とする。

事業内容

写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。
平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、1人での撮影に限定せず、複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。撮影した長寿写真は各地区の敬老会で贈呈する。

(実績)
撮影人数　H23年度　791人　H24年度　843人　H25年度 752人　H26年度(見込)　930人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	1,267	854	2,121	0	0	0	2,121	正規	0.08	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,446	846	2,292	0	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,556	846	2,402	0	0	0	2,402	任期付	0.07	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	市内旅費	5
需用費	案内ハガキ印刷費等	225
委託料	長寿写真撮影委託料	1,200
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	16
合計（A）		1,446

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	市内旅費	5
需用費	案内ハガキ印刷費等	225
委託料	長寿写真撮影委託料	1,309
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17
合計（B）		1,556

予算増減 (B)-(A)	110	主な理由	対象者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進（老人クラブ助成）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-015	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

概ね60歳以上の25人以上の市民で構成される高年クラブ及び市内の高年クラブで組織される明石市高年クラブ連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

事業内容

高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。
①適合クラブ（30人以上） 年96，000円（国・県・市各1/3）
・高年クラブ助成 年42，000円
・活動強化推進事業（子育て支援、地域における見守り活動等） 年54，000円
②小規模クラブ（25人以上30人未満） 年24，000円（市単）
③明石市高年クラブ連合会
一般事業助成及び特別事業助成（女性役員、リーダーの育成等）

（実績）
高年クラブ会員数 H23年度 11,471人 H24年度 10,779人 H25年度 10,360人 H26年度(見込)10,160人
クラブ数 H25年度 （適合） 201クラブ （小規模） 3クラブ

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	20,871	5,020	25,891	13,637	0	0	12,254	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	22,156	4,985	27,141	14,384	0	0	12,757	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	21,912	4,985	26,897	14,239	0	0	12,658	任期付	0.80	合計	1.15

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接旅費地（事務連絡等）	17
需用費	消耗品費	17
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加（大型バス1台）	100
負担金補助及び交付金	単位クラブ等補助金	22,022
合計（A）		22,156

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接旅費地（事務連絡等）	10
需用費	消耗品費	10
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加（大型バス1台）	100
負担金補助及び交付金	単位クラブ等補助金	21,792
合計（B）		21,912

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-244	新規発足の単位クラブ見込数減に伴う補助金の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進（高齢者スポーツ大会）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-016	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

高年クラブ会員

意図（どういう状態にしたいのか）

スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。

事業内容

明石市高年クラブ連合会に高齢者スポーツ大会事業を委託し、高齢者の生きがいづくり、健康増進を促進する。
①明石市高年クラブ連合会に事業を委託する。運営は全て高年クラブ役員が行う。
②小学校区ごとにチームを編成し、春・秋の2回開催（ゲートボール等高齢者スポーツ各6種目）。

（実績）
スポーツ大会参加者数　H23年度 2,127人　H24年度 2,300人　H25年度 2,213人　H26年度（見込） 2,100人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	1,200	940	2,140	0	0	0	2,140	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,200	935	2,135	0	0	0	2,135	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	800	935	1,735	0	0	400	1,335	任期付	0.20	合計	0.25

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者スポーツ大会委託料	1,200
合計（A）		1,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者スポーツ大会委託料	800
合計（B）		800

予算増減 (B)-(A)	−400	主な理由	開催経費の精査による削減のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進（はり・灸・マッサージ施術）事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135200000-017	予算所管課	福祉部高年介護室
連絡先	(078)918-5166	事業所管課	
連絡先			

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
事業	高齢者福祉サービス推進事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画
自治/法定	自治事務
開始年度	平成 2 年度
根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

1月1日現在市内在住で3月31日現在71歳以上の人

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促すことを目的とする。

事業内容

希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。

（実績）
助成券交付者数　H23年度 3,947人　H24年度 3,948人　H25年度（見込） 3,900人　H26年度（見込） 3,600人

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	8,797	4,818	13,615	0	0	6,600	7,015
25当初予算	10,567	4,782	15,349	0	0	0	15,349
26当初予算	9,230	4,782	14,012	0	0	6,600	7,412

25年度人員配置（人）			
正規	0.36	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.69	合計	1.05

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費（申請書等印刷）	167
使用料及び賃借料	事業者への施術料	10,400
合計（A）		10,567

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費（申請書等印刷）	180
使用料及び賃借料	事業者への施術料	9,050
合計（B）		9,230

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-1,337	対象者見直しによる減のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-018
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 5 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高年手帳交付要綱
事業	高齢者福祉サービス推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象(誰を・何を)

65歳以上の市民

意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者に対し、高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資することを目的とする。
裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)を本人に記載していただくことにより、外出時の緊急対応に活用できる。

事業内容

65歳になる前月末に郵送で対象者に交付
高年手帳提示により、県下の博物館、美術館等で優待が受けられる。
手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。

(実績)
高年手帳交付数　H23年度 5,377人　H24年度 6,711人　H25年度(見込) 6,500人　H26年度(見込) 6,500人

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	449	692	1,141	0	0	0	1,141
25当初予算	1,050	685	1,735	0	0	0	1,735
26当初予算	970	685	1,655	0	0	0	1,655

25年度人員配置(人)			
正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.04	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費等	450
役務費	郵送料	600
合計(A)		1,050

26年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費等	470
役務費	郵送料	500
合計(B)		970

予算増減(B)-(A)	主な理由
-80	郵送料の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進（敬老優待乗車証）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-019		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
事業	高齢者福祉サービス推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者に明石市敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資することを目的とする。

事業内容

①バス共通寿優待乗車証（明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス（たこバス）は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証）
②寿タクシー利用券(2,100円相当)（明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券）
①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。

（実績）
申請者数　H23年度 39,169人　H24年度 41,321人　H25年度（見込） 42,500人　H26年度（見込） 44,000人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	159,336	8,654	167,990	0	0	0	167,990	正規	0.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	168,670	8,581	177,251	0	0	0	177,251	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	170,980	8,581	179,561	0	0	0	179,561	任期付	0.97	合計	1.70

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費（乗車券申請印刷）	170
役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	164,000
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,500
合計（A）		168,670

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費（乗車券申請印刷）	180
役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	166,000
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,800
合計（B）		170,980

予算増減 (B)-(A)	2,310	主な理由	対象者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人憩の家設置運営事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-020
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 45 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法
事業	老人憩の家設置運営事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 / 委託 ○ / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域の高齢者や単位高年クラブ

意図（どういう状態にしたいのか）

地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進する。

事業内容

自治会館等を借り上げ、高齢者のレクリエーション、交流の拠点施設として地域に提供する。平成25年度現在、65ヶ所設置している。

（実績）
老人憩の家利用者
H23年度 延134,674人　H24年度 延124,225人　H25年度（見込）延116,000人　H26年度（見込） 延110,000人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	12,627	3,096	15,723	0	0	0	15,723
25当初予算	12,197	3,074	15,271	0	0	0	15,271
26当初予算	8,924	3,074	11,998	0	0	0	11,998

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.48	合計	0.70

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	運営管理委託料	9,166
使用料及び賃借料	老人憩の家賃借料、コピー使用料	3,031
合計（A）		12,197

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	運営管理委託料	8,892
使用料及び賃借料	コピー使用料	32
合計（B）		8,924

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−3,273	賃借料削減のため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-021
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
事業	高齢者ふれあい入浴事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上の市民

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者の健康増進と外出の促進（閉じこもりの防止）や、地域とのふれあいを図る。

事業内容

65歳以上の市民を対象に市内の公衆浴場において割引入浴を実施し、高齢者の外出の促進や地域とのふれあいを図る。
①事業実施場所：明石公衆浴場組合加盟浴場6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯
②65歳以上の市民に対して発行している「高年手帳」の提示により、特定の日に割引入浴ができる。
　明石浴場組合加盟6浴場については新たに利用者負担額を導入（100円）する。
③公衆浴場には、割引入浴1件に対し、市から一定額の入浴料を支払う。

（実績）

平成23年度	延78,786人
平成24年度	延83,087人
平成25年度（見込）	延84,000人
平成26年度（見込）	延76,000人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	28,610	2,154	30,764	0	0	0	30,764	正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	33,000	2,133	35,133	0	0	0	35,133	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	20,000	2,133	22,133	0	0	0	22,133	任期付	0.15	合計	0.36

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	33,000
合計（A）		33,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	20,000
合計（B）		20,000

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-13,000	利用者負担額の導入に伴う市負担額の減及び利用者見込数の減による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-022
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 9 年度
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	被災高齢者自立生活支援事業実施要綱、明石市被災高齢者自立生活支援事業実施要綱
事業	シルバーハウジング事業		

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

応急仮設住宅等から災害復興公営住宅に転居した虚弱の高齢単身者又は高齢者のみ世帯

意図（どういう状態にしたいのか）

災害復興公営住宅において、生きがい交流や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるように支援する。

事業内容

○事業の内容:
災害復興住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活支援員が、近隣住民等地域社会との関わりや交流を持つための各種生きがい交流事業の企画立案と実施の調整等を行う。

○災害復興公営住宅:
阪神・淡路大地震の被災者に提供することを目的として建設された県営又は市営の住宅で高齢者世話付住宅

（参考）
委託先:
明石愛老園　　　県営明石清水第2高層住宅66戸
明石恵泉福祉会　　市営魚住北住宅・市営東二見住宅　各34戸

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	3,353	2,856	6,209	2,416	0	0	3,793
25当初予算	2,719	2,739	5,458	1,934	0	0	3,524
26当初予算	2,099	2,739	4,838	1,453	0	0	3,385

25年度人員配置（人）			
正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.33

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費	140
委託料	自立生活支援事業委託料	2,579
合計（A）		2,719

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費	160
委託料	自立生活支援事業委託料	1,939
合計（B）		2,099

予算増減 (B)-(A)	-620	主な理由	減額分を介護保険事業に上乗せするため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-023
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等			
事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上の在宅のねたきり高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。
申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。

事業内容

①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認
②毎年、夏冬の2回、広報あかしで広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出
③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件（老齢福祉年金の所得制限以下の世帯）に該当していれば、委託業者に連絡
④寝具の引取日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知

○委託内容
対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。
【利用件数】
H20:57件　H21:46件　H22:39件　H23:35件　H24:32件　H25見込:28件　H26見込:35件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	116	1,992	2,108	0	0	0	2,108
25当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438
26当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.12	合計	0.34

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	寝具クリーニング事業委託料	300
合計（A）		300

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	寝具クリーニング事業委託料	300
合計（B）		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

項目	内容	項目	内容
事務事業名	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-024
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 18 年度
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	ひとり暮らし高齢者登録要領
事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上のひとり暮らし高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。

事業内容

民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。
【台帳登録者の状況】各年度4月現在
H20:7,359人　H21:7,525人　H22:7,544人　H23:7,691人　H24:7,767人　H25:7,834人

台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。
①福祉電話設置事業
②緊急通報システム設置事業
③安否確認事業
④日常生活用具給付事業
⑤ふれあい会食事業
⑥水道料金・下水道使用料の半額減免
【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】
H20:62%(1,391/2251)　H21:64%(1,375/2,136)　H22:65%(1,361/2,096)　H23:63%(1,649/2,617)　H24:61%(1,888/3,096)　H25見込:61%(2,431/3,839)　H26見込:61%

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	187	8,220	8,407	0	0	0	8,407
25当初予算	390	14,841	15,231	0	0	0	15,231
26当初予算	310	14,841	15,151	0	0	0	15,151

25年度人員配置（人）			
正規	1.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	0.78	合計	2.89

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	調査用消耗品費、印刷製本費	210
役務費	調査返信用郵送料	180
合計（A）		390

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	調査用消耗品費、印刷製本費	160
役務費	調査返信用郵送料	150
合計（B）		310

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-80	印刷製本費及び郵送料の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-025
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
事業	日常生活用具給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等
○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。
○電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認
②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。
③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付
④委託業者に対象者の連絡
委託内容
ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。
イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。
ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。
【給付者数】H20：32人　H21：60人　H22：32人　H23：21人　H24：31人　H25見込：16人　H26見込：24人

○福祉電話の貸与
①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出
②所得税非課税であること、電話がないことを確認
③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。
【貸与台数】H20：47台　H21：43台　H22：46台　H23：51台　H24人：39台　H25見込：36台　H26見込：36台

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	598	3,948	4,546	0	0	0	4,546
25当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877
26当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877

25年度人員配置（人）			
正規	0.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.49	合計	0.91

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費(福祉電話機)	17
役務費	福祉電話設置・撤去費	100
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000
合計（A）		1,117

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費(福祉電話機)	17
役務費	福祉電話設置・撤去費	100
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000
合計（B）		1,117

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-026
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

①介護保険法に規定する要介護者又は要支援者
②身体障害者手帳の交付を受けた者
③療育手帳の交付を受けた者

意図（どういう状態にしたいのか）

日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

事業内容

〇対象工事：
対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所
〇手続き：
①対象者等が窓口へ相談する。
②市のケースワーカーと理学療法士か作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。
③対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。
④対象者等が利用申請者に見積書と図面等を添付し提出する。
⑤内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。
⑥施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。
⑦市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。
⑧対象者等が実績報告書に内訳書と図面等を添付し提出する。
⑨内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。
〇所得制限：
次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が800万以下・前年分の所得金額が600万円以下）
【助成件数】H20：64件　H21：78件　H22：84件　H23：125件　H24：96件　H25見込：141件　H26見込：134件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	37,857	2,712	40,569	18,910	0	0	21,659
25当初予算	45,120	4,422	49,542	22,500	0	0	27,042
26当初予算	45,068	4,422	49,490	22,500	0	0	26,990

25年度人員配置（人）			
正規	0.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.36	合計	0.78

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	建築士謝礼	23
旅費	訪問調査等旅費	2
需用費	消耗品費、印刷製本費	45
備品購入費	備品購入	50
扶助費	住宅改造費助成 （対象工事費800千円上限）	45,000
合計（A）		45,120

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	建築士謝礼	23
需用費	消耗品費、印刷製本費	45
扶助費	住宅改造費助成 （対象工事費800千円上限）	45,000
合計（B）		45,068

予算増減 (B)-(A)	-52	主な理由	備品購入費の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-027	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、一般の公共交通機関を利用することが困難な者

意図（どういう状態にしたいのか）

タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

事業内容

利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。

①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付
②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可
③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可

【タクシー利用券交付者数】

H20：455人　H21：558人　H22：677人　H23：676人　H24年：760人　H25見込：787人　H26見込：882人

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	8,702	1,788	10,490	0	0	0	10,490
25当初予算	8,513	1,599	10,112	0	0	0	10,112
26当初予算	9,450	1,599	11,049	0	0	0	11,049

25年度人員配置（人）			
正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.33

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）	183
委託料	外出支援事業委託料	8,000
役務費	タクシー券発送料	330
合計（A）		8,513

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）	150
役務費	タクシー券発送料	300
委託料	外出支援事業委託料	9,000
合計（B）		9,450

予算増減 (B)-(A)	937	主な理由	利用者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-028		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱				
事業	在宅高齢者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者

意図（どういう状態にしたいのか）

要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

事業内容

市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用している。
【利用者数】H20:3人 H21:3人 H22:3人 H23:9人 H24:5人 H25見込:1人 H26見込:6人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	230	3,192	3,422	0	0	67	3,355
25当初予算	830	2,822	3,652	0	0	248	3,404
26当初予算	830	2,822	3,652	0	0	248	3,404

25年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	830
合計（A）		830

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	830
合計（B）		830

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-029
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		

関連予算科目			
会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 不明
目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領
事業	ふれあい会食事業		

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

事業内容

○手続き：
①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。
②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。
③サービスが開始される。

○実施方法：
社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。
利用者負担：1食400円
【利用者数（食数）】
H20：694人（15,174食） H21：422人（12,824食） H22：418人（11,112食） H23：396人（9,928食） H24：392人(10,098食） H25見込：425人（10,200食） H26見込：420人（10,080食）
【会場数】
H23：40か所 H24：36か所 H25見込：40か所 H26見込：40か所

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,736	1,488	4,224	0	0	2,736	1,488
25当初予算	3,840	1,391	5,231	0	0	3,840	1,391
26当初予算	3,840	1,391	5,231	0	0	3,840	1,391

25年度人員配置（人）			
正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.12	合計	0.25

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840
合計（A）		3,840

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840
合計（B）		3,840

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-031
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	不明
目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱
事業	高齢者施設措置事業		
施策分野	1 健康･福祉分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者

意図（どういう状態にしたいのか）

老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。

事業内容

対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。
【措置者数】
H20:141人 H21:136人 H22:143人 H23:140人 H24:148人 H25見込:155人 H26見込:150人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	295,723	5,796	301,519	0	0	58,308	243,211
25当初予算	310,837	5,229	316,066	0	0	61,000	255,066
26当初予算	316,707	5,229	321,936	0	0	66,000	255,936

25年度人員配置（人）			
正規	0.63	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.63

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	入所判定委員会委員謝礼	588
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	95
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費等	145
使用料及び賃借料	会議室使用料	9
扶助費	養護老人ホーム措置費	310,000
合計（A）		310,837

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	入所判定委員会委員謝礼	588
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	60
需用費	消耗品費（事務用品）印刷製本費等	50
使用料及び賃借料	会議室使用料	9
扶助費	養護老人ホーム措置費	316,000
合計（B）		316,707

予算増減 (B)-(A)	5,870	主な理由	措置者数の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-032		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	民生費	連絡先					
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則				
事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内に住所を有する60歳以上の者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用していただくことで、高齢者の健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。

事業内容

指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る事業を実施する。

【実施事業】
①健康相談等相談事業
②健康体操
③各種講座
④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業

（実績）
ふれあいの里利用者数　H23年度 133,381人　H24年度 146,739人　H25年度（見込） 150,000人　H26年度（見込） 153,000人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	77,928	2,108	80,036	0	0	15	80,021	正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	78,800	2,086	80,886	0	0	15	80,871	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	82,023	2,086	84,109	0	0	8	84,101	任期付	0.10	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	78,800
合計（A）		78,800

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	82,023
合計（B）		82,023

予算増減 (B)-(A)	3,223	主な理由	消費税率増加に伴う指定管理委託の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-033		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	総務費	連絡先					
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
事業	一般管理事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。

事業内容

介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。
事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。

平成24年度当初予算　39,292千円　決算額　33,952千円
平成25年度当初予算　38,793千円
平成26年度当初予算　39,890千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	33,952	4,628	38,580	0	0	3	38,577
25当初予算	38,793	4,576	43,369	0	0	1	43,368
26当初予算	39,890	4,576	44,466	0	0	1	44,465

25年度人員配置（人）			
正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.62

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	170
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,043
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,368
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,134
備品購入費	ターミナルアダプタ	16
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,062
合計（A）		38,793

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,924
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,499
委託料	圧着ハガキ加工処理	208
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,918
その他	コピー使用料、備品購入費	251
合計（B）		39,890

予算増減 (B)-(A)	1,097	主な理由	圧着はがき加工処理に係る委託料及び印刷製本費等の増

平成26年度 予算事業説明シート

項目	内容	項目	内容
事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-034
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務
目	一般管理費	開始年度	平成 12 年度
事業	介護保険趣旨普及事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。

事業内容

要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。
平成26年度は、平成27～29年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定するため、その内容を「介護保険だより」として新聞折込する。

平成24年度当初予算　2,859千円　決算額　2,318千円
平成25年度当初予算　2,292千円
平成26年度当初予算　2,770千円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,318	504	2,822	0	0	0	2,822
25当初予算	2,292	498	2,790	0	0	0	2,790
26当初予算	2,770	498	3,268	0	0	0	3,268

25年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	2,292
合計（A）		2,292

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	1,405
委託料	「介護保険だより」新聞折込委託料	1,365
合計（B）		2,770

予算増減 (B)-(A)	478	主な理由	制度周知に係る新聞折り込み委託料の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-035
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目				
会計	介護保険事業	事業所管課		
款	総務費	連絡先		
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 12 年度
目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則	
事業	介護保険料賦課徴収事業			

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

第1号被保険者
明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

事業内容

① 資格管理
・転入・転出・年齢到達（65歳）他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。

② 賦課徴収
・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第5期計画期間（平成24～26年度）では保険料基準月額4,980円となる。
・納付については、普通徴収（年10回払い）と特別徴収（年金天引き）となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。
・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	13,766	55,152	68,918	0	0	17	68,901
25当初予算	15,198	54,579	69,777	0	0	0	69,777
26当初予算	15,898	54,579	70,477	0	0	1	70,476

25年度人員配置（人）			
正規	5.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.70	合計	8.43

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,212
役務費	郵便料、口座振替手数料等	10,779
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,200
合計（A）		15,198

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,550
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,053
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,288
合計（B）		15,898

予算増減（B)-（A)	700	主な理由	第1号被保険者数の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-036
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 12 年度
目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	国民健康保険団体連合会負担事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県国民健康保険団体連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

事業内容

兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。
また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。

平成24年度当初予算　1,410千円　決算額　1,387千円
平成25年度当初予算　1,505千円
平成26年度当初予算　1,572千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,387	504	1,891	0	0	0	1,891
25当初予算	1,505	332	1,837	0	0	0	1,837
26当初予算	1,572	332	1,904	0	0	0	1,904

25年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.04

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,505
合計（A）		1,505

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,572
合計（B）		1,572

予算増減 (B)-(A)	主な理由
67	第一号被保険者数増加による負担金等の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-037
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度
目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	介護認定審査会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者

意図（どういう状態にしたいのか）

被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

事業内容

・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
・平成24年度 申請件数 13,223件/年
  平成25年度 申請件数 13,997件/年（見込）
  平成26年度 申請件数 14,700件/年（見込）

・要介護認定審査会（1合議体 5名の委員）
  平成24年度 14合議体 343回開催
  平成25年度 15合議体 373回開催予定
  平成26年度 15合議体 380回開催予定

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	84,180	57,692	141,872	0	0	402	141,470
25当初予算	99,511	63,359	162,870	0	0	200	162,670
26当初予算	103,154	63,359	166,513	0	0	200	166,313

25年度人員配置（人）			
正規	4.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	2.20
任期付	7.50	合計	14.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	18,914
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,859
旅費	研修会・近接地旅費	18
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,193
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配 認定結果通知	69,690
使用料及び賃借料	コピー使用料	837
合計（A）		99,511

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	18,238
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,956
旅費	研修会・近接地旅費	10
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,300
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	72,938
使用料及び賃借料	コピー使用料	712
合計（B）		103,154

予算増減（B)-(A)	3,643	主な理由	要介護等認定申請件数の増加により、主治医意見書作成手数料の増加が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課				
款	総務費	連絡先				
項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業	介護認定調査事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者

意図（どういう状態にしたいのか）

要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。

事業内容

・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）

平成24年度　申請件数　13,223件/年
平成25年度　申請件数　13,997件/年（見込）
平成26年度　申請件数　14,700件/年（見込）

・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約540件）
・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約80件）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	35,056	116,812	151,868	0	0	0	151,868	正規	7.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	48,009	125,939	173,948	0	0	0	173,948	再任用	2.00	その他	4.80
26当初予算	48,587	125,939	174,526	0	0	0	174,526	任期付	14.50	合計	29.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,360
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険　調査委託郵便料	881
委託料	市内・市外調査委託	43,530
使用料及び賃借料	コピー使用料 駐車場利用料	125
公課費	重量税	80
合計（A）		48,009

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,712
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険　調査委託郵便料	582
委託料	市内・市外調査委託	45,231
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用　安全運転管理者部会費	15
公課費	重量税	14
合計（B）		48,587

予算増減 (B)-(A)	578	主な理由	要介護等認定申請件数の増加により、市内・市外調査委託料の増加が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	新規事業
		事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務　開始年度 平成 26 年度
目	計画策定委員会費	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業	介護保険事業計画策定事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○　補助・助成　その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○　指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画

意図（どういう状態にしたいのか）

被保険者の意見やニーズが反映された計画にする

事業内容

平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定する。
策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	1,721	0	1,721	0	0	0	1,721

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	策定委員会委員出務謝礼	1,439
旅費	近接地等旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	181
役務費	郵便料	21
使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	60
合計（B）		1,721

予算増減 (B)-(A)	1,721	主な理由	新規事業のため皆増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-039
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 19 年度
目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者

意図（どういう状態にしたいのか）

要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。

事業内容

要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。

平成24年度　運営委員会開催回数　5回
平成25年度　運営委員会開催回数　4回（見込）
平成26年度　運営委員会開催回数　6回（予定）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	604	14,280	14,884	0	0	0	14,884
25当初予算	935	14,110	15,045	0	0	0	15,045
26当初予算	891	14,110	15,001	0	0	0	15,001

25年度人員配置（人）			
正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.70

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	16
需用費	消耗品費、食糧費	43
役務費	郵便料	90
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	54
合計（A）		935

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、食糧費	44
役務費	郵便料	69
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36
合計（B）		891

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-44	郵便料の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-040
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 12 年度
目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則
事業	居宅介護サービス給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○ / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

要介護認定1～5のサービス利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	6,517,154千円	7,381,323千円	8,197,686千円
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	5,317,986千円	5,687,896千円	5,870,584千円
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	28,028千円	37,970千円	42,426千円
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	81,867千円	100,926千円	111,132千円
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	725,813千円	823,900千円	973,396千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,135,706千円	1,555,104千円	1,412,019千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	13,806,554	7,554	13,814,108	4,944,419	0	7,137,153	1,732,536
25当初予算	15,587,119	7,229	15,594,348	5,612,276	0	8,029,917	1,952,155
26当初予算	16,607,243	7,229	16,614,472	5,996,699	0	8,538,143	2,079,630

25年度人員配置（人）			
正規	0.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.45	合計	1.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	15,587,119
合計（A）		15,587,119

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	16,607,243
合計（B）		16,607,243

予算増減 (B)-(A)	1,020,124	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-041
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目			
会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 18 年度
目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	介護予防サービス給付事業		

施策分野	1 健康・福祉分野 / 1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援(1･2)認定者

意図（どういう状態にしたいのか）

介護予防サービスを要支援(1･2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,134,330千円	1,280,178千円	1,499,376千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	10,029千円	14,648千円	17,442千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	54,383千円	70,631千円	80,654千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	146,025千円	164,265千円	184,986千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	20,451千円	27,062千円	30,365千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,365,218	6,820	1,372,038	489,151	0	705,415	177,472
25当初予算	1,556,784	6,579	1,563,363	561,532	0	800,654	201,177
26当初予算	1,812,823	6,579	1,819,402	655,697	0	930,523	233,182

25年度人員配置（人）			
正規	0.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.93

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,556,784
合計（A）		1,556,784

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,812,823
合計（B）		1,812,823

予算増減 (B)-(A)	256,039	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-042
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務
目	高額介護サービス費	開始年度	平成 12 年度
事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営： / 補助・助成： / その他： / 委託：○ / 指定管理：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護サービスの自己負担額(1割)が高額となり、自己負担額が基準額を超える者

意図（どういう状態にしたいのか）

高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	291,582千円	378,000千円	434,799千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	344千円	576千円	563千円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	291,926	5,262	297,188	104,595	0	150,840	41,753
25当初予算	378,576	5,536	384,112	136,553	0	194,701	52,858
26当初予算	435,362	5,536	440,898	157,471	0	223,471	59,956

25年度人員配置（人）

正規	0.62	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.15	合計	0.77

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	378,576
合計（A）		378,576

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	435,362
合計（B）		435,362

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	56,786		被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0135200000-043	予算所管課	福祉部高年介護室
連絡先	(078)918-5091	事業所管課	
連絡先			

関連予算科目	
会計	介護保険事業
款	保険給付費
項	高額医療合算介護サービス等費
目	高額医療合算介護サービス費
事業	高額医療合算介護サービス費給付事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		

実施方法						
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者

意図（どういう状態にしたいのか）

医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、ロロに対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	66,151千円	45,000千円	45,000千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	743千円	500千円	500千円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	66,894	4,368	71,262	23,968	0	34,564	12,730	正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	45,500	2,703	48,203	16,412	0	23,401	8,390	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	45,500	2,703	48,203	16,457	0	23,356	8,390	任期付	0.05	合計	0.36

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	45,500
合計（A）		45,500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	45,500
合計（B）		45,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-044
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	特定入所者介護サービス費給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
	1-2 高齢者福祉の充実		委託: ○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険施設等の利用者における食費･居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、ロロに対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費･居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	607,748千円	646,065千円	689,292千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費･居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	967千円	976千円	712千円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	608,715	2,818	611,533	218,100	0	314,526	78,907
25当初予算	647,041	4,316	651,357	233,388	0	332,773	85,196
26当初予算	690,004	4,316	694,320	249,573	0	354,181	90,566

25年度人員配置（人）

正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.52

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	647,041
合計（A）		647,041

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	690,004
合計（B）		690,004

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	42,963		被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-045
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務
目	審査支払手数料	開始年度	平成 12 年度
事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営： / 補助・助成： / その他： / 委託：○ / 指定管理：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県国民健康保険団体連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

事業内容

各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

平成24年度　当初予算額　15,450千円　決算額　14,849千円
平成25年度　当初予算額　16,755千円
平成26年度　当初予算額　14,818千円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	14,849	504	15,353	5,320	0	7,673	2,360
25当初予算	16,755	498	17,253	6,043	0	8,618	2,592
26当初予算	14,818	498	15,316	5,360	0	7,606	2,350

25年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	16,755
合計（A）		16,755

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	14,818
合計（B）		14,818

予算増減 (B)-(A)	−1,937	主な理由	手数料単価の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-046
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	二次予防事業の対象者把握事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。
二次予防事業対象者は、介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加を促し、介護予防に努める。

事業内容

二次予防事業の対象者を把握するために以下を実施する。
①二次予防事業の対象者に関する情報の収集
　65歳以上の介護認定非該当者に日常生活動作等を訪ねる基本チェックリストを送付して、その合判定結果から、二次予防事業対象者を把握する。
　（平成26年度は、上記の調査に加えて、介護保険事業計画策定のための介護予防調査（ニーズ調査7500件）を基本チェックリストを送付して二次予防事業対象者を把握する。）

②介護予防普及啓発
　基本チェックリストの返信があった者に対して結果を返送する。返送時に介護予防の普及啓発を行い、二次予防事業の対象者となった者には、介護予防プログラムの案内を行い二次予防事業に繋げる。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	7,277	7,784	15,061	2,729	0	3,638	8,694
25当初予算	7,089	7,713	14,802	2,659	0	3,544	8,599
26当初予算	10,312	7,713	18,025	3,867	0	5,155	9,003

25年度人員配置（人）			
正規	0.71	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	1.41

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、パンフレット等	699
役務費	郵送料、保険料	5,080
使用料及び賃借料	コピー機使用料	60
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,250
合計（A）		7,089

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、パンフレット等	687
役務費	郵送料、保険料	4,878
委託料	ニーズ調査委託（介護保険事業計画分）	3,400
使用料及び賃借料	コピー機使用料	62
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285
合計（B）		10,312

予算増減 (B)-(A)	3,223	主な理由	平成26年度において、第6期介護保険事業計画の策定を行うため、その計画の資料となるニーズ調査（国が指定している介護予防調査）を行うための委託事業の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-047
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	通所型介護予防事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者(要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者)

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者にプログラム(機能訓練、健康教育等)を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業内容

1 二次予防事業の対象者に対し、介護保険の通所サービスを実施している事業所に下記の介護予防プログラムを委託して、運動機能の維持や改善、閉じこもりの防止等に努めている。

①運動器の機能向上プログラム
 運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。

②栄養改善プログラム
 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。

③口腔機能の向上プログラム
 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。

≪委託料≫
1人1回あたり 運動器の機能向上2,500円 栄養改善1,650円 口腔機能の向上1,650円

2 二次予防事業対象者に対し、地域で運動などの介護予防教室を開催する。

※ （参加者実数） H23 169人 H24 228人 H25 300人(見込み) H26 380人(見込み)
　（延べ回数） H23 4，243回 H25 6，259回 H25 9，000回(見込み) H26 12，870回(見込み)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	15,644	3,124	18,768	5,354	0	8,506	4,908	正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	31,887	3,093	34,980	10,958	0	17,276	6,746	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	32,598	3,093	35,691	11,199	0	17,666	6,826	任期付	0.20	合計	0.51

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	352
需用費	消耗品	49
役務費	郵便料	966
委託料	通所介護予防事業委託	30,264
使用料及び賃借料	会議室使用料	256
合計（A）		31,887

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	352
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	992
委託料	通所介護予防事業委託	31,039
使用料及び賃借料	会議室使用料	167
合計（B）		32,598

予算増減 (B)-(A)	主な理由
711	高齢者の増加に伴う自然増に加え、事業の定着による参加者の増、平成26年度においても二次予防事業対象者の把握を行うことによる参加者の増が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-048
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	訪問型介護予防事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者(要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者)で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム(機能訓練、健康教育等)を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業内容

二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。
①運動器の機能向上プログラム
　看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。
②栄養改善プログラム
　栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。
③口腔機能の向上プログラム
　歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。

委託料
訪問　1人1回につき5,901円(消費税込)

※引きこもりやうつ予防の観点から、できるだけ通所型を勧めていることから、平成23年度、平成24年度の実績はない。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	2	1,184	1,186	1	0	1	1,184	正規	0.14	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	125	1,422	1,547	45	0	65	1,437	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	125	1,422	1,547	46	0	64	1,437	任期付	0.10	合計	0.24

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1
委託料	訪問介護予防事業委託	107
合計（A）		125

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1
委託料	訪問介護予防事業委託	107
合計（B）		125

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-049
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	介護予防普及啓発事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
	1-2 高齢者福祉の充実		委託:○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

医療・福祉・介護等に関する講座を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。

事業内容

明石市要援護者保健医療福祉システムに属する地区在宅サービスゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。

①ゾーン協議会の開催

地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。(各中学校区で年4～5回の協議会を開催)

②介護予防教室の開催

地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。(各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定)

委託料

在宅介護支援センターへ　要援護者システムとして　1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円

在宅介護支援センターへ　介護予防教室として　450,000円×13ヶ所＝5,850,000円

介護予防普及啓発費として　50,000円×13ヶ所＝　650,000円

介護予防等の普及啓発広報誌作成等として　900,000円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	29,492	1,764	31,256	11,059	0	14,746	5,451
25当初予算	31,050	1,743	32,793	11,643	0	15,526	5,624
26当初予算	31,041	1,743	32,784	11,640	0	15,521	5,623

25年度人員配置（人）

正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	14
需用費	消耗品、パンフレット	166
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	56
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14
合計（A）		31,050

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	17
需用費	消耗品、パンフレット	153
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	57
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14
合計（B）		31,041

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-9	消耗品費等の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-050
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 18 年度
目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	介護予防ケアマネジメント事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○ / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者（要支援、要介護に陥る可能性の高い高齢者）

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者が生活機能向上に対する意欲を高めるとともに心身機能の維持・向上を図り、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援する。

事業内容

二次予防事業の対象者に地域包括支援センターの職員が以下の事業を実施する。

①アセスメント

高齢者が自分でできることはできる限り自分で行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高める。

②介護予防ケアプランの作成

具体的な生活目標を明確にし、個々の心身状況、生活状況に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成する。

ケアプラン作成数 H23 224件
H24 305件
H25 400件（見込み）
H26 500件（見込み）

③介護予防の実施

円滑に介護予防に取り組めるよう主治医、介護予防実施事業所など関係機関と連携を行う。

④評価

6カ月を1クールとし終了時には利用者とともに効果の確認を行う。

委託料

地域包括支援センターへ 東部：4,704,000円 （H25 40,320,000円）
西部：40,320,000円 （H25 33,600,000円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	73,920	924	74,844	41,533	0	18,543	14,768
25当初予算	73,920	913	74,833	43,796	0	15,526	15,511
26当初予算	87,360	913	88,273	51,761	0	18,345	18,167

25年度人員配置（人）

正規	0.11	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	73,920
合計（A）		73,920

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	87,360
合計（B）		87,360

予算増減 (B)-(A)	13,440	主な理由	国が推奨する認知症施策5か年計画（オレンジプラン）を進めるにあたり、認知症推進員の設置を行うための人員増(保健師)

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-052		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	地域支援事業費	連絡先					
項	包括的支援事業･任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法･地域支援事業実施要綱				
事業	総合相談事業						
施策分野	1 健康･福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。

事業内容

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。
①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワークを等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ブランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターが行う。(在宅介護支援センター受付)
②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援ｾﾝﾀｰ、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。(地域包括支援センター受付)
委託料
地域包括支援センターへ　13,440,000円×2ヶ所(東部･西部)＝26,880,000円
在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所(中学校区)＝59,748,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	87,518	1,764	89,282	49,173	0	21,954	18,155
25当初予算	86,628	1,743	88,371	51,326	0	18,193	18,852
26当初予算	86,628	1,743	88,371	51,327	0	18,192	18,852

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	86,628
合計（A）		86,628

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	86,628
合計（B）		86,628

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業 ／ 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-053
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 ／ 開始年度 平成 18 年度
目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	権利擁護事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ／ 補助・助成 ／ その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○ ／ 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。

事業内容

地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。
①成年後見制度の活用　高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。
②虐待への対応　「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。
③困難事例への対応　高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。
④消費者被害への対応　訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケースに等に対応する。
⑤その他　金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。

委託料
地域包括支援センターへ　東部：33,600,000円
　　　　　　　　　　　　西部：33,600,000円

※　権利擁護に関する延べ相談件数　H23　2，254件　H24　2，046件
　（上記の内、虐待延べ相談件数　H23　405件　H24　355件）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	53,760	1,764	55,524	30,206	0	13,485	11,833
25当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015
26当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護事業委託	67,200
合計（A）		67,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護事業委託	67,200
合計（B）		67,200

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-054
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務
		開始年度	平成 23 年度
目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急対応事業実施要領
事業	権利擁護事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託:○ / 指定管理:

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。

事業内容

高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。
特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。
○運営主体
地域包括支援センター
○支給内容
高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。
想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。
【対応件数】
H23:6件 H24:10件 H25見込:10件 H26見込:10件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	125	3,864	3,989	0	0	0	3,989
25当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141
26当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141

25年度人員配置（人）			
正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.16	合計	0.91

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
合計（A）		500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-055
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

事業内容

地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。
①包括的・継続的なケア体制の構築
　施設、在宅を通した地域における包括的、継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。
②介護支援専門員への日常的個別指導・相談
　介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。
③支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援
　介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。
④地域ケア会議の開催
　上記③における介護支援専門員の後方支援として、また、高齢者虐待や介護予防事例など支援方針を定めるために、保健・医療・福祉関係機関や地区組織を集めて事例検討会の開催を行う。

委託料
地域包括支援センター　20,160,000円×2ケ所＝40,320,000円（主任ケアマネ3人分×2か所）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	33,300	1,764	35,064	15,103	0	6,743	13,218
25当初予算	33,300	1,743	35,043	15,926	0	5,645	13,472
26当初予算	40,320	1,743	42,063	23,890	0	8,467	9,706

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	33,300
合計（A）		33,300

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320
合計（B）		40,320

予算増減 (B)-(A)	7,020	主な理由	地域連携推進事業の一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業費として事業の組替えを行ったことなどにより増となった。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000－051
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 26 年度
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	地域連携推進事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

要援護者支援において、介護保険サービス等の利用だけでなく、地域における社会資源をネットワーク化し連携を図ることにより、住み慣れた地域で住みつづけることができるよう支援する。（地域包括ケアシステム構築）

事業内容

第5期介護保険事業計画において、国より、市町の特徴を踏まえた地域包括ケアシステムの構築・整備が求められており、その実現のための有効な手法として、専門多職種の協働、地域課題の抽出などを目的とした地域ケア会議が位置づけされている。

明石市においては、明石市要援護者保健医療福祉システムが平成3年より、保健・医療・福祉の関係機関連携を行う諸会議があり、明石市における地域ケア会議と位置づけらるものである。その諸会議の運営に関することを明石市医師会地域包括支援センターに委託している。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	10,080	3,444	13,524	0	0	0	13,524
25当初予算	10,080	3,403	13,483	0	0	0	13,483
26当初予算	10,080	3,403	13,483	5,972	0	2,117	5,394

25年度人員配置（人）			
正規	0.41	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.41

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	地域連携推進事業委託	10,080
合計（A）		10,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	10,080
合計（B）		10,080

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	0		平成25年度までは、一般財源での実施であったが、国より地域包括ケアシステムの構築が求められ、包括的支援事業に位置づけるとともに一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業へ組替えた。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-056
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱
事業	地域包括支援センター運営協議会事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域包括支援センター

意図（どういう状態にしたいのか）

地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし評価することにより、運営の適正化を図る。

事業内容

運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(年間6回)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	436	5,460	5,896	258	0	92	5,546
25当初予算	754	5,063	5,817	447	0	158	5,212
26当初予算	854	5,063	5,917	506	0	179	5,232

25年度人員配置（人）			
正規	0.61	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.61

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	614
旅費	視察旅費	10
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	80
役務費	郵便料	14
使用料及び賃借料	会議室使用料	36
合計（A）		754

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	614
旅費	視察旅費	10
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	81
役務費	郵便料	40
使用料及び賃借料	会議室使用料	109
合計（B）		854

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	資料送付にかかわる郵便料 定期的な会議を行うための会議室使用料

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-057
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	地域包括支援センター運営協議会事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域包括支援センター、地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）

意図（どういう状態にしたいのか）

平成25年度では、高齢者相談機関の今後の在り方の方向性について協議を行っており、その結果を受けて平成26年度では、具体的な地域包括支援センター等の整備について検討して第6期介護保険事業計画に繋げていく。

事業内容

1 地域包括支援センター在り方懇話会（仮称）を設置する。
2 委員については、保健医療福祉の関係者、学識からの構成とする。
3 地域包括支援センターと地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）の在るべき姿に向けて、具体的な整備計画（方法、スケジュール）をたてる。
4 検討内容については、第6期介護保険事業計画に反映するものとする。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	441	2,656	3,097	261	0	93	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	509	2,656	3,165	301	0	107	2,757	任期付	0.00	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	356
需用費	食糧費	5
役務費	郵便料	7
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	73
合計（A）		441

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	445
需用費	食糧費	6
役務費	郵便料	25
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	33
合計（B）		509

予算増減 (B)-(A)	68	主な理由	検討に必要な会議の開催回数の増加に伴う諸経費の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-058
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業･任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 12 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
事業	介護給付等費用適正化事業		
施策分野	1 健康･福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護サービス事業所(施設含む)

意図（どういう状態にしたいのか）

介護サービス事業所(施設)が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所(施設)に対して適正な介護報酬の支払いを行う。

事業内容

①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。

事業所への照会等による過誤
平成23年度　154件　387,636円
平成24年度　78件　260,536円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,545	1,978	4,523	1,508	0	534	2,481
25当初予算	2,602	1,956	4,558	1,542	0	546	2,470
26当初予算	2,894	1,956	4,850	1,714	0	608	2,528

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	305
役務費	郵便料	1,042
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,245
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（A）		2,602

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	郵便料	1,220
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,314
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（B）		2,894

予算増減 (B)-(A)	292	主な理由	サービス利用者の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-059		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	地域支援事業費	連絡先					
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
事業	認知症高齢者見守り事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等

意図（どういう状態にしたいのか）

徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を支給して、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。

事業内容

○徘徊高齢者家族支援サービス事業
①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認
②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付
③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用
【市負担】
加入料金　5,400円　付属品2,160円
【利用者負担】
基本使用料　540円/月額(6か月ごとの前払い)
検索料(1回)　216円、インターネット108円
【貸与者数】H20:8人　H21:4人　H22:6人　H23:11人　H24:6人　H25見込:4人　H26見込:12人

○認知症家族会(あった会)
認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。
開催:毎月第2金曜日　午後1時30分～午後3時30分
参加数:概ね10名
(施設見学会・認知症に関する講演会開催の場合あり)

○認知症サポーター養成講座
認知症サポーターの育成を担うキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取り組みにより講座を開催するほか、事務局(高年介護室)が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	92	4,176	4,268	55	0	19	4,194
25当初予算	306	4,629	4,935	182	0	64	4,689
26当初予算	328	4,629	4,957	194	0	69	4,694

25年度人員配置（人）			
正規	0.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.28	合計	0.75

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁他	9
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	120
使用料及び賃借料	認知症家サポーター養成講座会場使用料	48
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	89
合計（A）		306

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁他	9
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	140
使用料及び賃借料	認知症家サポーター養成講座会場使用料	48
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	91
合計（B）		328

予算増減 (B)-(A)	22	主な理由	消耗品費の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-060
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 14 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱
事業	家族介護継続支援事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等

意図（どういう状態にしたいのか）

在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

事業内容

○介護用品支給事業
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認
③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。
※月額8.000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給
【支給者数】
H20:114人　H21:135人　H22:135人　H23:111人　H24:136人　H25見込:136人　H26見込:130人

○家族介護手当支給事業
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認
③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。
【支給者数】
H21:7人　H22:1人　H23:3人　H24:0人　H25見込:1人　H26見込:1人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	8,611	2,832	11,443	5,102	0	1,808	4,533
25当初予算	13,661	2,823	16,484	8,095	0	2,868	5,521
26当初予算	13,000	2,823	15,823	7,703	0	2,730	5,390

25年度人員配置（人）			
正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.16	合計	0.45

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（介護用品ｸｰﾎﾟﾝ）	80
役務費	介護用品（おむつ等）ｸｰﾎﾟﾝ券発送代	81
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	13,500
合計（A）		13,661

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（介護用品ｸｰﾎﾟﾝ）	80
役務費	介護用品（おむつ等）ｸｰﾎﾟﾝ券発送代	80
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	12,840
合計（B）		13,000

予算増減（B)-(A)		主な理由	
	-661		支給者数の減少が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-061
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
事業	成年後見制度利用支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

審判の請求:65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者
費用等に対する支援:市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者

意図（どういう状態にしたいのか）

成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。

事業内容

○審判の請求
市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。
【申立件数】
H20:6件 H21:10件 H22:17件 H23:19件 H24:21件 H25見込:25件 H26見込:30件

○費用等に対する支援
①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,243	3,276	5,519	1,276	0	542	3,701
25当初予算	10,488	3,901	14,389	5,443	0	3,231	5,715
26当初予算	16,443	3,901	20,344	8,971	0	4,482	6,891

25年度人員配置（人）			
正規	0.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.47

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人謝礼	8,280
需用費	印刷製本費（リーフレット）	38
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,170
合計（A）		10,488

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人謝礼	13,800
需用費	印刷製本費（リーフレット）	39
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,604
合計（B）		16,443

予算増減（B)-（A）	主な理由
5,955	申立件数の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-062		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	地域支援事業費	連絡先					
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
事業	福祉用具・住宅改修支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者

意図（どういう状態にしたいのか）

住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。

事業内容

住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。

平成24年度　370件
平成25年度　379件（見込）
平成26年度　400件（見込）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	828	924	1,752	490	0	174	1,088	正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	862	913	1,775	511	0	181	1,083	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	934	913	1,847	554	0	196	1,097	任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	32
役務費	理由書作成手数料、郵便料	827
使用料及び賃借料	コピー使用料	3
合計（A）		862

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	32
役務費	理由書作成手数料、郵便料	899
使用料及び賃借料	コピー使用料	3
合計（B）		934

予算増減 (B)-(A)	72	主な理由	サービス利用者の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-063
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目			
会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務　開始年度 平成 12 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱
事業	介護相談員派遣等事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

ふれあい介護相談員、施設･グループホーム等の介護サービス利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。

事業内容

ふれあい介護相談員に登録した者（18名）が、介護保険施設を概ね週1回（月4～6回）程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。

ふれあい介護相談員訪問回数(延べ)
平成24年度　693回
平成25年度　894回（見込）
平成26年度　1,296回（予定）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,084	2,604	4,688	1,235	0	438	3,015
25当初予算	4,414	1,743	6,157	2,616	0	926	2,615
26当初予算	4,424	1,743	6,167	2,621	0	929	2,617

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	相談員活動費	3,888
旅費	研修旅費	183
需用費	消耗品費、食糧費	42
役務費	郵便料	83
使用料及び賃借料	コピー使用料	12
負担金補助及び交付金	研修負担金	206
合計（A）		4,414

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	相談員活動費	3,888
旅費	研修旅費	183
需用費	消耗品費、食糧費	42
役務費	郵便料	84
使用料及び賃借料	コピー使用料	12
負担金補助及び交付金	研修負担金	215
合計（B）		4,424

予算増減 (B)-(A)	10	主な理由	新任相談員の増加による研修負担金の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-064	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課				
款	地域支援事業費	連絡先				
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者世話付住宅に居住する高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援することを目的とする。

事業内容

○事業の内容:
高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、その他日常生活上の援助を行う。

○高齢者世話付住宅:
(参考)
委託先
明石愛老園:県営明石清水第2高層住宅66戸
明石恵泉福祉会:市営魚住北住宅34戸・市営東二見住宅34戸

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	13,948	2,856	16,804	8,068	0	3,191	5,545	正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	14,592	2,739	17,331	8,386	0	3,410	5,535	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,484	2,739	18,223	8,896	0	3,623	5,704	任期付	0.00	合計	0.33

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	住宅等安心確保事業委託料	14,592
合計（A）		14,592

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	住宅等安心確保事業委託料	15,484
合計（B）		15,484

予算増減 (B)-(A)	892	主な理由	介護保険事業での増額分を一般会計で減額するため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-065
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 5 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱
事業	緊急通報システム設置事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○ / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者
②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な者
③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者

意図（どういう状態にしたいのか）

ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。

事業内容

①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認
②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。
③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。(民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。)
※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。
④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。(所得税額に応じ、設置工事負担金がかかる。)

○委託内容
対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。
ア利用者の緊急通報の受信や状況確認など緊急時の対応に関すること
イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関すること
ウ近隣協力員との連携に関すること
エ関係機関との連携に関すること
オ通報内容の記録や報告に関すること など
【緊急通報発信装置の貸与数】
H20:706件 H21:737件 H22:744件 H23:725件 H24:708件 H25見込:704件 H26見込:775件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	11,467	2,328	13,795	6,662	0	2,584	4,549
25当初予算	13,080	2,554	15,634	7,523	0	3,049	5,062
26当初予算	13,116	2,554	15,670	7,544	0	3,057	5,069

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.28	合計	0.50

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
需用費	印刷製本費	100
委託料	緊急通報受信業務委託料	12,900
合計（A）		13,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
需用費	印刷製本費	100
委託料	緊急通報受信業務委託料	12,936
合計（B）		13,116

予算増減 (B)-(A)	36	主な理由	利用者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-066
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 8 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱
事業	在宅高齢者ショートステイ事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
	1-2 高齢者福祉の充実		委託: ○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。

意図（どういう状態にしたいのか）

生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

事業内容

生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。
【利用者数(延利用日数)】
H20:20人(227日) H21:37人(604日) H22:36人(665日) H23:54人(1,069日) H24:42人(842日) H25見込:40人(850日)
H26見込:60人(1,200日)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	3,240	3,192	6,432	973	0	1,943	3,516
25当初予算	4,191	2,822	7,013	1,067	0	2,768	3,178
26当初予算	4,572	2,822	7,394	2,278	0	1,535	3,581

25年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	4,191
合計（A）		4,191

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	4,572
合計（B）		4,572

予算増減 (B)-(A)	381	主な理由	虐待による利用者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-067
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	不明
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領
事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:○ / 委託:○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していないひとり暮らし高齢者で「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者

意図（どういう状態にしたいのか）

ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。

事業内容

○保健飲料の配付
①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象
②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週１回訪問する。
③訪問内容：
ア ヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。
イ 対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。
ウ 対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。
【配付者数】
H20：3,107人　H21：3,258人　H22：3,411人　H23：3,479人　H24：3,531人　H25見込：3,525人　H26見込：3,642人

○協力事業者による高齢者見守り協定
事業活動を通じて高齢者の接する機会の多い民間事業者と明石市とが相互に連携し、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を発見し、通報することにより、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるよう支援する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	16,447	7,908	24,355	9,745	0	3,454	11,156
25当初予算	17,761	11,215	28,976	10,524	0	3,729	14,723
26当初予算	16,670	11,215	27,885	9,878	0	3,500	14,507

25年度人員配置（人）			
正規	1.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.77	合計	1.88

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	50
委託料	保健飲料配付委託料	17,711
合計（A）		17,761

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	150
委託料	保健飲料配付委託料	16,363
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	157
合計（B）		16,670

予算増減 (B)-(A)	主な理由
-1,091	配付本数を3本から2本に変更したため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	基金積立金	連絡先					
項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
事業	介護保険給付費準備基金積立事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。

事業内容

保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額
平成24年度末　2,130,876千円
平成25年度末　1,926,566千円（見込）
平成26年度末　1,470,695千円（見込）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	155,768	924	156,692	108,951	0	46,817	924
25当初予算	9,943	913	10,856	0	0	9,943	913
26当初予算	11,360	913	12,273	0	0	11,360	913

25年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	9,943
合計（A）		9,943

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	11,360
合計（B）		11,360

予算増減 (B)-(A)	1,417	主な理由	滞納繰越金の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	第１号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-070
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	諸支出金	連絡先			
項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
事業	第１号被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 / 指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。

意図（どういう状態にしたいのか）

過誤納分の保険料を円滑に還付する。

事業内容

過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,733	3,384	6,117	0	0	2,733	3,384
25当初予算	4,590	3,353	7,943	0	0	4,590	3,353
26当初予算	5,200	3,353	8,553	0	0	5,200	3,353

25年度人員配置（人）			
正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.61

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	4,590
合計（A）		4,590

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	5,200
合計（B）		5,200

予算増減 (B)-(A)	610	主な理由	第１号被保険者数の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目			
会計	介護保険事業	事業所管課	
款	公債費	連絡先	
項	公債費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 12 年度
目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法
事業	一時借入金利子		

施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。

事業内容

介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	504	504	0	0	0	504
25当初予算	1	166	167	0	0	1	166
26当初予算	1	166	167	0	0	1	166

25年度人員配置（人）			
正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.02

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（A）		1

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（B）		1

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	0		

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-071	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課				
款	予備費	連絡先				
項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業	予備費					
施策分野	1 健康･福祉分野					
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。

事業内容

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

平成24年度　予算額　1,000千円
平成25年度　予算額　1,000千円
平成26年度　予算額　1,000千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249	任期付	0.00	合計	0.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（A）		1,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	